

令和 4 年 2 月 定例会

(2 0 2 2 年)

市議会議案参考資料

(予算常任委員会 健康福祉分科会提出分)

吹 田 市

議案番号	部 名	ペー ジ 番 号	資 料 名	要求委員名		
議案第25号	児 童 福 祉 健康医療	5～6	令和4年度（2022年度）の子供の貧困対策に資する主な取組（児童部、福祉部及び健康医療部）	五十川		
議案第25号	児 童	7～10	新規・拡充事業の詳細等	五十川		
議案第25号	児 童	11～13	高城児童会館移転検討の詳細	五十川		
議案第25号	児 童	14	子育て広場助成における予算積算内容及び助成団体の状況・事業の実施内容及び過去3年間の活動実績一覧	五十川		
議案第25号	児 童	15～16	会計年度任用職員の所属別・職種別人数及び業務内容（児童部）	五十川		
議案第25号	児 童	17～18	職員研修等（人事交流等の取組などを含む。）の詳細	五十川		
議案第25号	児 童	19	過去5年間の待機児童数及び計画上の推移の比較並びに令和4年度（2022年度）の対策	五十川		
議案第25号	児 童 福 祉 健康医療	21	新型コロナウイルス感染症対策事業の詳細	浜 川	小 北	
議案第25号	児 童	23	高城児童会館移転建替工事設計業務の詳細	浜 川		
議案第25号	児 童	25	公立保育園・幼稚園における業務のオンライン化の具体例	浜 川		
議案第25号	児 童	26	保育士等キャリアアップ研修の実施による保育の質の向上と処遇改善等の取組	浜 川		
議案第25号	児 童	27	スマートフォンの利用により子育て世代の利便性が増す事例一覧	木 村		
議案第25号	児 童	29	待機児童解消についての取組及び今後の計画	木 村		
議案第25号	児 童 健康医療	31～32	吹田版ネウボラにおける新規・拡充の取組詳細（各事業内容及び昨年度比較）	小 北		
議案第25号	児 童	33	新型コロナウイルス感染症の影響による高齢者や子供を支援する団体の活動内容の変化、変更一覧	玉 井		
議案第25号	児 童	34	子供食堂のコロナ禍の下での活動状況等	玉 井		
議案第25号	児 童	35	自治体DX推進に係る取組の詳細	玉 井		
議案第25号	児 童	37	介護・障がい福祉・保育事業などにおける人材確保・育成に関する近隣各市の取組状況（保育施設分）	玉 井		
議案第25号	福 祉	39～44	新規・拡充事業の詳細等【一般会計】	五十川		
議案第25号	福 祉	45	会計年度任用職員の所属別・職種別人数及び業務内容（一般会計）	五十川		
議案第25号	福 祉	47	職員研修等（人事交流等の取組などを含む。）の詳細	五十川		
議案第25号	福 祉	49	あいほうぶ吹田生活介護利用契約者の状況	泉 井		
議案第25号	福 祉	51	災害時要援護者避難支援体制の現状と拡充内容	浜 川		
議案第25号	福 祉	53	介護人材実態調査の目的及び目的達成のためのスキーム	浜 川		
議案第25号	福 祉	55	災害時要援護者避難支援システム概要	木 村		
議案第25号	福 祉	57	障がい福祉サービス等資格取得支援事業の概要	木 村		
議案第25号	福 祉	59	生活困窮者自立支援事業の各事業の詳細	小 北		
議案第25号	福 祉	61	フレイル予防に関する各事業の詳細	小 北		
議案第25号	福 祉	63	新型コロナウイルス感染症の影響による高齢者や子供を支援する団体の活動内容の変化、変更一覧	玉 井		
議案第25号 議案第29号	福 祉	65	自治体DX推進に係る取組の詳細	玉 井		
議案第25号	福 祉	67～68	介護・障がい福祉・保育事業などにおける人材確保・育成に関する近隣各市の取組状況（福祉部所管分）	玉 井		
議案第25号	福 祉	69	配食サービス事業の令和5年度（2023年度）廃止に関する検討経過	玉 井		

議案番号	部 名	ペー ジ 番 号	資 料 名	要求委員名		
議案第25号	福 祉	71	高齢者フレイル等予防推進事業のこれまでの取組状況	玉 井		
議案第25号	健康医療	73～75	新規・拡充事業の詳細等	五 十 川		
議案第25号	健康医療	76	会計年度任用職員の所属別・職種別人数及び業務内容（健康医療部）	五 十 川		
議案第25号	健康医療	77～80	令和4年度（2022年度）職員研修等（人事交流等の取組などを含む。）の詳細	五 十 川		
議案第25号	健康医療	81	組織改正後の保健所組織と主な分掌事務	五 十 川	木 村	
議案第25号	健康医療	83	所有者のいない猫対策の拡充内容	浜 川		
議案第25号	健康医療	85	健康支援アプリの詳細	木 村		
議案第25号	健康医療	87	産後ケアの拡充内容及び利用期間延長の目的	木 村		
議案第25号	健康医療	89	健康医療部職員の月別の時間外勤務の状況【令和3年(2021年) 4月から令和4年（2022年）1月分まで】	玉 井		
議案第25号 議案第26号 議案第30号	健康医療	90	自治体DX推進に係る取組の詳細（健康医療部）	玉 井		
議案第25号	健康医療	91	福祉施設、児童施設での感染者、クラスター発生の状況に基づく感染予防策などの今後の課題	玉 井		
議案第25号	健康医療	93	令和3年度新生児聴覚検査の補助実績	玉 井		
議案第29号	福 祉	95～97	新規・拡充事業の詳細等【介護保険特別会計】	五 十 川		
議案第29号	福 祉	98	ふれあい交流サロン介護予防事業の予算積算内容及び取組実績	五 十 川		
議案第29号	福 祉	99	会計年度任用職員の所属別・職種別人数及び業務内容（介護保険特別会計）	五 十 川		

追加提出分

議案番号	部 名	ペー ジ 番 号	資 料 名	要求委員名		
議案第25号	児 童	101	性犯罪・性暴力対策の強化の方針に基づく令和3年度（2021）年度の取組内容及び令和4年度(2022年度)の取組予定	玉 井		

令和4年度（2022年度）の子供の貧困対策に資する主な取組(児童部、福祉部及び健康医療部)

(単位：千円)

No	部	室課	重点施策項目	事業名	予算額	主な取組及び積算額
1	児童部	子育て政策室	生活の支援	子育て広場助成事業	46,783	子育ての負担感を軽減するため、乳幼児及びその親が交流できる場を設け、子育てについての相談、情報の提供等子育て支援に係る事業を行う団体に対し助成 ・子育て広場助成金（40,383）8団体
2	児童部	子育て政策室	生活の支援	子供の生活支援事業	11,649	・子供の生活実態アンケート調査及び基本方針見直しの実施（9,998） ・子供食堂開設等補助金（1,600）8団体×200 ・子供の貧困に係る啓発講座の開催（46）
3	児童部	子育て政策室	生活の支援	児童会館運営事業	265,593	市内全ての小学生までの児童が自由に利用できる児童会館・児童センターを運営 また、各施設で子育て支援及び児童や親子の居場所づくりのため、幼児教室等を定期的実施 ・児童館等運営経費（224,056）10館 ・千里山竹園児童センター指定管理委託料（26,080） ・北千里児童センター指定管理委託料（15,457）
4	児童部	子育て給付課	生活の支援・保護者に対する就労支援・経済的支援	ひとり親家庭等支援事業	44,333	・日常生活支援事業(1,399) 600H/年 ・母子家庭等就業・自立支援センター事業(1,473) ・養育費等専門相談(198) 16,500円/月 ・ファミリー・サポート・センター利用料助成(202) 288H/年 ・養育費確保促進事業(1,080) 3件/月 ・高等職業訓練促進給付金(27,648) 23人分 ・高等職業訓練修了支援給付金(175) 6人分 ・自立支援教育訓練給付金(1,850) 16人分 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援事業(150)
5	児童部	家庭児童相談室	生活の支援	子育て短期支援事業	366	・ショートステイ、トワイライトステイに係る委託料（366） 委託事業者6施設
6	児童部	家庭児童相談室	生活の支援	子ども見守り家庭訪問事業	3,360	・民生・児童委員が訪問する日程調整や未面談家庭への再訪問を行う職員の配置に係る人件費（2,964） ・新型コロナウイルス感染防止用消耗品（226） 対象児童数3,284人
7	児童部	家庭児童相談室	生活の支援	育児支援家庭訪問事業	225	・育児支援家庭訪問員に係る報償費（195） 1,300円×150回
8	児童部	家庭児童相談室	生活の支援	児童虐待防止対策事業	4,986	・家庭児童相談システムに係る電算関係委託料（1,951） ・執務室移転に係る経費（1,925） ・児童虐待防止に係る講師謝礼（367）

令和4年度（2022年度）の子供の貧困対策に資する主な取組(児童部、福祉部及び健康医療部)

(単位：千円)

No	部	室課	重点施策項目	事業名	予算額	主な取組及び積算額
9	児童部	保育幼稚園室	生活の支援	公立保育所運営事業	1,072,097	(公立保育所運営事業の予算額に、発達支援保育及び緊急一時保育に係る予算額も含む) 就労・病気等の理由で昼間家庭で保育できない保護者に代わって保育を実施
10	児童部	保育幼稚園室	生活の支援	公立保育所一時預かり事業	25,893	保護者の断続的短期間の就労等で一時的に昼間家庭で保育できない保護者に代わって保育を実施
11	福祉部	生活福祉室	教育の支援	子どもの学習・生活支援事業	28,104	子どもの学習支援教室を市内4か所で開催 ・子どもの学習支援教室委託料(15,926) 子ども健全育成生活支援員による日常生活支援等を実施 ・会計年度職員(子ども健全育成生活支援員3人)報酬、共済費等(12,178)
12	福祉部	生活福祉室	生活の支援・保護者に対する就労支援	生活困窮者自立支援事業	80,835	生活保護世帯以外の生活困窮者に生活全般を含めた自立に関する相談支援等を実施 ・自立相談支援事業委託料(27,366) ・住居確保給付金(19,596) ・一時生活支援事業負担金(1,470) ・就労準備支援事業委託料(6,786)
13	健康医療部	地域保健課	生活の支援	地域自殺対策事業	712	こころの健康相談における個別相談や吹田市自殺対策計画に基づく各種会議、支援者に対する人材養成研修等の開催 ・吹田市自殺対策推進懇談会の委員報酬(126)年2回、計15名分 ・自殺予防市民講演会講師謝礼(40)年1回、市民80名 ・自殺予防対策人材養成研修の講師謝礼(40)年1回、市内小・中教職員60名 ・市職員、関係機関向け人材養成研修の講師謝礼(80)年2回実施 市職員、関係機関の方 計160名 ・市民に対する普及啓発にかかるリーフレット等(自殺予防週間・自殺対策強化月間むけ、若年層向け)(187) ・市民がこころの状態をセルフチェックできるツールとしてこころの体温計(178) ・自殺未遂者支援事業事例検討会講師謝礼(60)年3回
14	健康医療部	母子保健課	生活の支援	訪問指導事業	12,528	出産直後の母子に対し、助産師等による訪問指導を実施(12,402) 大阪府助産師会に委託 1,986件

新規・拡充事業の詳細等

NO	所属名	事業名称	事業区分	当初 予算額 (千円)	国府 支出金 (千円)	事業詳細(新規・拡充)	国府 補助率	経過
1	子育て政策室	私立保育所等地域 子育て支援セン ター事業	拡充	62,384	17,588	私立保育所等で行う地域子育て支援事業補助の対象施設を令和4年度(2022年度)から1施設増加(1,000千円) 【子ども・子育て支援事業計画・地域子育て支援の推進方策(身近な場の提供)】	国1/3 府1/3	実施の申出があり、施策の方向性に合致。
2	子育て政策室	子育て広場助成事業	拡充	46,783	30,698	子育て広場に対する施設借上費助成の上限額見直し及び移転費助成の新設[3,230千円] 【子ども・子育て支援事業計画・地域の子育て支援の推進方策(身近な場の提供)】	国1/3 府1/3	団体への意向確認、他市状況調査を踏まえる。
3	子育て政策室	子ども・子育て支援 推進事業	拡充	18,238	0	子育て広場に対するICT化推進補助を実施[4,000千円] 【子ども・子育て支援事業計画・地域の子育て支援の推進方策(身近な場の提供)】 保育幼稚園室業務改善方針を策定[16,189千円] 複雑化する保育幼稚園室業務全般のフロー・体系の可視化・整理、動向調査などを行い、業務改善策を策定 債務負担行為:令和5年度(2023年度)限度額11,786千円 【業務プロセスの改善に関する基本的な考え方】	-	国からの提案を受け地域子育て支援拠点事業実施施設については実施済。他市状況調査を踏まえる。 職員の恒常的な時間外勤務縮減のため令和2年度(2020年度)から部分的改善策を実施。現状の課題に加えてシステム標準化等の外部要因にも対応した抜本的な業務改善策を検討する必要がある。
4	子育て政策室	児童会館管理事業	拡充	109,581	915	市直営の児童会館・児童センターの児童厚生員(会計年度任用職員)の出退勤、休暇等の人事管理及び給料計算をシステム化[4,167千円] 構築・保守委託 2,929千円 利用料 1,238千円 【情報化推進計画・重点取組(最新技術の活用と調査研究)】	-	人事管理及び給料計算に関して、職員の時間外勤務及び計算誤りなどが長年の課題になっていた。

新規・拡充事業の詳細等

NO	所属名	事業名称	事業区分	当初 予算額 (千円)	国府 支出金 (千円)	事業詳細(新規・拡充)	国府 補助率	経過
5	子育て給付課	ひとり親家庭等支援事業	拡充	44,333	27,464	専門実践教育訓練に係る給付金の支給上限額の引き上げ [400千円] 【子ども・子育て支援事業計画・府施策との連携(ひとり親家庭等の自立支援の推進)】 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業に受講開始時給付金を創設[75千円] 【子ども・子育て支援事業計画・府施策との連携(ひとり親家庭等の自立支援の推進)】	国3/4	国の令和4年度(2022年度)当初予算概算要求に盛り込まれた制度改正について、本市の状況を踏まえる。
6	子育て給付課	母子父子寡婦福祉資金貸付金債権購入事業	新規	33,701	0	令和2年(2020年)4月1日付けで大阪府と締結した母子父子寡婦福祉資金貸付金債権の譲渡契約に基づき、令和4年度(2022年度)から5年間の年賦払い[33,701千円]	-	中核市移行に伴い大阪府から譲渡された母子父子寡婦福祉資金貸付金債権を国が定めた額で購入する。
7	のびのび子育てプラザ	のびのび子育てプラザ子育て支援事業	拡充	37,054	20,922	Wi-Fi設備を用いて子育て支援オンライン講座等を実施 [402千円] オンライン用PC等の購入	国1/3 府1/3	感染予防のため、講座等の実施回数や参加人数を抑えたことにより、希望する市民に子育て支援サービスの提供を行うことができなかったことが課題になっていた。
8	保育幼稚園室	特定型子育て支援コンシェルジュ事業	拡充	3,284	2,662	保育施設利用等申込の電子化に伴う保育幼稚園窓口での相談支援に必要なタブレットの導入[152千円] タブレット使用料 【情報化推進計画・重点取組(行政手続のオンライン化)】	国1/3 府1/3	令和5年(2023年)2月から稼働予定の保育施設利用等申込の電子申込システムに必要な周辺機器として整備。
9	保育幼稚園室	保育幼稚園システム事業	拡充	61,349	9,750	保育施設利用等申込の電子化に伴う電子申込システムの導入、業務システムの改修[31,753千円] 子ども・子育て支援システム改修費 29,530千円 保育施設利用等申込システム使用料 2,223千円 【情報化推進計画・重点取組(行政手続のオンライン化)】	-	記入項目が多く内容も複雑な保育利用等申込手続において、市民の利便性を高め、職員の業務効率向上を図るため、電子申込システムを導入。
						WebブラウザEdgeへの移行による子ども・子育て支援システムの改修[1,765千円] 子ども・子育て支援システム改修費	-	子ども・子育て支援システムについて、運用しているWebブラウザInternet Explorer11のサポートが終了することに伴い実施。

(2)

新規・拡充事業の詳細等

NO	所属名	事業名称	事業区分	当初 予算額 (千円)	国府 支出金 (千円)	事業詳細(新規・拡充)	国府 補助率	経過
10	保育幼稚園室	特定教育・保育施設等運営支援事業	拡充	212,113	153,695	保育所等の従事者に対し、厚生労働省のガイドラインに基づく保育士等キャリアアップ研修を実施〔7,098千円〕 債務負担行為：令和5年度(2023年度)限度額9,448千円 【子ども・子育て支援事業計画・基本目標(質の高い幼児期の教育・保育の提供)】	国1/2	施設給付費の加算要件として、研修の修了が今後必要となるが、研修実施機関が少なく、受講しにくい状況であることから、本市による研修実施を希望する意見が多数寄せられた。私立施設に事業内容に係るアンケートを実施し、制度を構築。
11	保育幼稚園室	認可外保育施設保育環境改善等事業	拡充	25,500	5,950	職員に対して3%程度の賃金改善を行う教育・保育施設等に対して、当該賃金改善を行うために必要な費用を補助〔136,131千円〕 【子ども・子育て支援事業計画・基本目標(幼児期の学校教育・保育の質・量面の充実)】	国10/10	国が行う保育士・幼稚園教諭等の処遇改善制度に基づき、補助事業を創設。
12	保育幼稚園室	特定教育・保育施設等運営助成事業	拡充	952,031	275,924	認可外保育施設に対する、感染症対策に係る施設改修費助成〔13,600千円〕 【新型コロナウイルス感染症緊急対策アクションプラン・医療・福祉現場への支援】 保育所等に医療的ケアを必要とする子どもの受け入れに要する看護師や研修等の費用を補助〔7,760千円〕 【子ども・子育て支援事業計画・基本目標(質の高い幼児期の教育・保育の提供)】	- 国2/3	国が行う感染症対策に係る施設改修費助成事業に基づき、認可施設と同様の補助制度を市費により実施。 従来より吹田市単費で医療的ケア児のために看護師を配置する場合の助成事業を実施していたが、国が医療的ケア児の受入れ推進のために実施する補助事業を活用して助成内容を充実。
						保育所等に対する、感染症対策に係る施設改修費助成〔54,835千円〕 【新型コロナウイルス感染症緊急対策アクションプラン・医療・福祉現場への支援】	国1/3	国が行う感染症対策に係る施設改修費助成事業に基づき、補助制度を創設。

新規・拡充事業の詳細等

NO	所属名	事業名称	事業区分	当初 予算額 (千円)	国府 支出金 (千円)	事業詳細(新規・拡充)	国府 補助率	経過
13	こども発達支援センター地域支援センター	障害児通所サービス事業者支援事業	拡充	1,750	1,166	新型コロナウイルス感染症対策のため、休業要請を受けた障がい児通所サービス事業所が行う代替サービスの提供等の「かかりまし経費」助成を継続(1,750千円) 上限額は1サービスにつき最大271千円 対象となる費用 事業所・施設等の消毒・清掃費用、衛生用品の購入費用、事業継続に必要な人員確保のための職業紹介手数料、(割増)賃金等 person 件費等 【新型コロナウイルス感染症緊急対策アクションプラン・医療・福祉現場への支援】	国2/3	令和2年度(2020年度)から国庫補助事業として、本市においても実施中であり、現状から令和4年度(2022年度)においても継続を検討。
14	こども発達支援センター地域支援センター	地域療育事業	拡充	93,903	9,348	5歳おひさま相談を実施(48千円) 5歳児を対象に実施していた地域支援センターでの発達相談の対象年齢を、保護者の問題意識が高まるとされる満5歳に前倒しし、専用の発達相談窓口「おひさま相談」として実施 【障がい児福祉計画・相談支援体制の充実・強化等】	-	乳幼児健診では発見や支援が難しい発達に課題のある児童への支援をすべく、他市の取組を参考に、拡充内容を検討。 他市事例としては、大阪市で5歳相談窓口設置、堺市で4～5歳相談窓口設置などがある。
						専門講師によるペアレント・トレーニングを一部継続(80千円) 子供の行動理解と対応を学ぶペアレント・トレーニング技術の向上を目的として、専門講師による研修・助言を一部継続 【障がい児福祉計画・相談支援体制の充実・強化等】	国1/2	令和3年度(2021年度)から実施しているペアレント・トレーニングの実施方法について、現状、他市の状況を鑑み、来年度は専門講師による支援を一部継続。

高城児童会館移転検討の詳細

1. 庁内での検討経過

- (1) 従前から建物が老朽化していること、広場機能が無いことを課題として認識
- (2) 令和3年(2021年)3月 吹田市公共施設(一般建築物)個別施設計画策定
〈対策内容と実施時期〉
令和7年度(2025年度)までに現地建替えまたは大規模改修を予定
- (3) 令和3年(2021年)4月26日 吹三地区連合自治会からの市営日の出住宅跡地利用に関する要望書を受領
- (4) 令和3年(2021年)5月10日 吹三地区連合自治会に市営日の出住宅跡地利用に関する要望書に対する回答
- (5) 令和3年(2021年)5月11日～ 部内検討
令和3年(2021年)8月16日 ア 現高城児童会館の老朽化対応
イ 地域における近隣他施設との複合化検討
ウ 新たな追加機能などの検討
- (6) 令和3年(2021年)8月17日 公共施設最適化推進委員会で施設の方向性を確認
〈施策の方向性〉
建築後、59年が経過し、建物が老朽化しており、広場機能が無いことが課題になっていることを受け、市営日の出住宅跡地へ移転建替えを行い、広場を備えた児童センターとして整備。又、現高城児童会館の敷地は売却する。
- (7) 令和3年(2021年)10月1日 令和4年度(2022年度)実施計画・当初予算要求
- (8) 令和4年(2022年)2月17日 2月定例会に関連予算を提案

2. 地域からの要望書

令和3年4月26日

吹田市長 後藤 圭二 様

吹三地区連合自治会

会長 小林 順子



日の出町市営住宅の跡地利用に関する要望書

貴職におかれましては市政推進にご尽力いただき感謝申し上げます、また平素より連合自治会の活動にご理解とご配慮を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、日の出町市営住宅の跡地利用に関しまして昨年12月24日に要望書を提出いたしましたところ、担当部局から趣旨はご理解頂いているものの具体的な計画はないとのことご回答しかいただけませんでした。

地元選出の市会議員先生も去る2月の定例議会において跡地利用について質問していただいており、その際の市側の回答は「基本は売却であるがその前に利活用について改めて確認するよう指示をした」とのご担当のお答えでした。

そうした中かねてからの公共施設総合管理計画のもと吹田市公共施設（一般建築物）個別施設計画が3月に策定されホームページに掲載されました。その計画に当地区高城児童会館が建て替えまたは大規模修繕をする施設として入っております。

つきましては児童会館を日の出住宅跡地へ移転して建て替えいただきますことを地元の総意として改めて要望いたします。

加えて児童会館の周りに広場を設けていただきたく重ねて要望いたします。

何卒ご高配賜りますようお願い申し上げます

3. 市からの回答

3吹児政第211-3号
令和3年5月10日
(2021年)

吹三地区連合自治会
会長 小林 順子 様

吹田市長 後藤 圭二
(公印省略)

日の出町市営住宅の跡地利用に関する要望書 (回答)

平素は市政発展に御協力賜り、厚くお礼申し上げます。
令和3年(2021年)4月26日に受付させていただきました標記のこと
につきまして、下記のとおり回答いたします。

記

(御要望)

高城児童会館の日の出住宅跡地へ移転して建て替えいただきますことを地元の総意として改めて要望いたします。加えて児童会館の周りに広場を設けていただきたく重ねて要望いたします。

(担当：子育て政策室)

高城児童会館につきましては、吹田市公共施設(一般建築物)個別施設計画において、令和7年度までの建替え又は大規模修繕を計画しているところでございます。ご要望につきましては、地元の総意として重く受け止め、関係部局と協議してまいります

【問合せ先】

吹田市 児童部 子育て政策室 児童館担当

(吹田市役所 低層棟2階 211番窓口)

担当者：橋田

〒564-8550 吹田市泉町1丁目3番40号

電話番号 06-4860-6947 (直通)

メールアドレス: jidoukan@city.suita.osaka.jp

子育て広場助成における予算積算内容及び助成団体の状況・事業の実施内容及び過去3年間の活動実績一覧

広場名	運営団体名	予算積算額 (単位：千円)	活動実績 (単位：開設日数)			週あたりの 開設日数	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)
			運営費補助	光熱水費補助	施設借上費補助				
1 子育てCoCo ステーション	子育てCoCo ステーション	4,595	3,251	144	1,200	4日	162	196	198
2 陽だまりルーム	陽だまりルーム	5,266	3,922	144	1,200	5日	179	221	238
3 子育て広場 こすもすの家	NPO こすもすの家	4,990	3,922	144	924	5日	234	265	262
4 子育て広場 ねっこぽっこ	子育て広場 ねっこぽっこ	5,266	3,922	144	1,200	5日	177	216	238
5 子育て広場 たけのこ	子育て広場 たけのこ	3,922	3,922	0	0	5日	160	221	237
6 子育て広場 オアシス	NPO 「心のオアシス」	4,595	3,251	144	1,200	4日	181	191	197
7 こらばれひろば	こらばれチップス	3,924	2,580	144	1,200	3日	113	153	157
8 子育て広場 キートス	子育て応援 グループ「あおば」	4,595	3,251	144	1,200	4日	170	190	189
合計			28,021	1,008	8,124		1,376	1,653	1,716

【事業の実施内容】

- (1) 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
- (2) 子育て等に関する相談及び関係機関との連絡調整
- (3) 子育てに関する情報提供
- (4) 子育て及び子育て支援に関する講習会の月1回程度の開催

【運営費補助に関する拡充】

- (1) 施設借上費補助 2,230千円
- (2) 移転費補助 1,000千円
- 合計 3,230千円

【新型コロナウイルス感染症対策経費】

- (1) ICT化補助 4,000千円
- (2) 備品購入補助 2,400千円
- 合計 6,400千円

※市との交流会

- (1) 開催日 令和3年(2021年)11月19日
- (2) 議題 ①コロナ禍における広場運営について
②各広場からのテーマについて

(3) 主な意見

- ・施設借上料に関する問い合わせがあった。

会計年度任用職員の所属別・職種別人数及び業務内容（児童部）No.1

所属名	職種名	人数 (※1)	担当業務内容
子育て政策室	事務補助	1	庶務担当、児童館、計画担当の事務補助
	保育士	4	一時預かり事業の保育、保育準備・片付け、電話対応、書類作成・整理等
	主任児童厚生員	20	児童会館の運営及び児童の健全な遊びの指導等の業務 児童厚生員及び児童厚生補助員の指導助言等の業務
	児童厚生員	34	児童会館の運営及び児童の健全な遊びの指導等の業務
	児童厚生補助員	6	児童に対する遊びの指導、行事等の補助及び運営に関する業務
	児童会館長	10	児童会館に属する事務を掌理し、所属職員を指揮監督する業務
	看護師	2	一時預かり事業を利用する子供と保護者との面談、保育中に子供の看護が必要になった場合の看護、電話対応、書類作成・整理、保育準備・片付け等
	事務補助	8	窓口・電話対応及び子育て給付課業務の事務補助
	母子・父子自立支援員	1	ひとり親家庭の自立支援及び母子父子寡婦福祉資金貸付に係る相談業務等
	就業支援専門員	1	ひとり親家庭の就労支援に係る相談業務等
子育て給付課	事務補助	1	子ども見守り家庭訪問事業における事務補助等
	一般事務	1	庶務担当、のびのび子育てプラザ運営の事務補助
	保育士	8	一時預かり業務、施設内における親子の見守り、相談業務
	保育士（企画運営）	5	施設内における親子の見守り、親子教室等事業の運営業務。窓口・電話対応
	アドバイザー	5	ファミリー・サポート・センターのアドバイザー業務
のびのび子育てプラザ	看護師	1	ロビーワーカー、来館親子対応、子育て相談業務、一時預かりの視診等
	事務補助	12	入所関係事務、公立保育園・幼稚園等の管理・運営、特定型子育て支援コンシェルジュ業務、保育料等滞納整理業務等の事務補助
	保育士	10	発達支援保育フォロー業務、新規参入施設等へ巡回支援業務、保育士・保育所支援センター業務、休日保育事業の補助
	保育士	197	保育業務
	保育パート	181	保育業務
公立保育所及び 公立小規模保育施設	保育所等用務員	29	給食室での調理業務及び園内清掃業務
	看護師	9	健康管理業務、特別な支援を必要とする乳幼児に対する医療的ケア・園生活の補助業務

会計年度任用職員の所属別・職種別人数及び業務内容（児童部）No.2

所属名	職種名	人数 (※1)	担当業務内容
公立幼保連携型認定こども園	保育士	30	保育業務
	保育補助（特別支援）	13	要配慮児の支援業務
	保育パート	25	保育業務
	預かり保育指導員	4	一時預かり事業の保育業務
	保育所等用務員	3	給食室での調理業務及び園内清掃業務
	看護師	2	健康管理業務、特別な支援を必要とする乳幼児に対する医療的ケア・園生活の補助業務
公立幼稚園及び 公立幼稚園型認定こども園	保育補助（特別支援）	57	要配慮児の支援業務
	幼稚園教諭（担任・通級）	12	担任業務等
	担任外講師	21	子育て支援事業の業務等
	講師パート	24	2号認定児の保育業務
	預かり保育指導員	22	一時預かり事業の保育業務
	養護教諭	1	養護教諭の業務
	事務補助	2	庶務業務事務補助
	保育士	5	各種親子教室、見守りボランティアのコーディネート等
	保育士（親子教室）	7	バンビ親子教室における保育、療育業務
	言語聴覚士	3	園児、外来の言語相談、訓練業務
こども発達支援センター 地域支援センター	作業療法士	3	園児、外来の作業療法相談、訓練業務
	発達指導員	6	園児、外来、巡回、保健センター事業における発達相談業務
	看護師（健康管理）	1	親子教室における保健衛生業務
	保育士	10	園児の保育、療育業務
	保育所等用務員	1	給食調理補助及び清掃業務
	保育所等用務員パート	2	給食調理補助及び清掃業務
	看護師	1	医療的ケア児への対応
	保育士	7	園児の保育、療育業務
	保育補助	4	単独通園、長期欠席対策療育介助業務
	理学療法士	1	園児、外来の理学療法業務
こども発達支援センター わかたけ園	看護師	1	園児の医療的ケア等の対応
	合計	814	

※1 令和4年度（2022年度）当初予算計上ベース（各室課予算の会計年度任用職員の人数）
（2）

職員研修等（人事交流等の取組などを含む。）の詳細 No.1

（単位：千円）

	室課	対象者	研修名	研修内容	予算額
1	子育て政策室	館長 主任児童厚生員 児童厚生員	階段昇降機操作講習	階段昇降機の操作方法について受講する（年1回）	55
2	子育て給付課	母子父子自立支援員・就業支援専門員	母子父子自立支援員等研修会	ひとり親家庭支援に係る研修（年5～6回程度）	11
3	家庭児童相談室	吹田市児童虐待防止ネットワーク会議実務担当者	吹田市児童虐待防止ネットワーク会議全実務者研修	児童虐待における対応方法の習得や関係機関との連携強化を図る（年1回）	30
4	家庭児童相談室	家庭児童相談室職員	児童虐待対応スキルアップ研修	事例検討やロールプレイにより、面接技術等を習得し、児童虐待対応の向上を図る（年7回程度）	140
5	保育幼稚園室	吹田市公立保育所等の開催園職員及び在園児の保護者	地域開放研修	外部講師を招聘し、子育てに関する内容を保護者と共に研修し、子育て支援を図る（年1回程度）	130
6	保育幼稚園室	吹田市内の公私立の教育・保育施設等職員及び小規模事業所（認可外保育施設含む）等職員	吹田市教育・保育施設職員研修	講師を招聘し、教育・保育内容及び、発達支援、保護者支援等今日的課題について研修し、教育・保育の質の向上を図る（年16～18回程度）	180
7	保育幼稚園室	府内の公私立保育所、幼稚園、認定こども園等職員及び一般府民	大阪府保育子育て人権研究集会	保育所、幼稚園等において児童の最善の利益の尊重を基本にしながら保育を進めるとともに子育て支援の充実を図るため、保育・教育実践の交流・討論・情報交換を行う（年1回）	100
8	保育幼稚園室	府内の公私立児童福祉施設に勤務する職員及び市町村児童福祉行政を担当する関係者	児童福祉施設研修（食事提供関係）	児童福祉施設における食事提供に関する研修（年1回）	10

職員研修等（人事交流等の取組などを含む。）の詳細 No.2

（単位：千円）

	室課	対象者	研修名	研修内容	予算額
9	保育幼稚園室	吹田市内の公私立の教育・保育施設職員	幼児教育研修会	講師を招聘し、特別支援教育・幼小接続・保護者支援等、今日的課題について研修し、教育・保育の質の向上を図る（年6回程度）	60
10	保育幼稚園室	吹田市内の公立幼稚園、認定こども園職員	領域別研修	講師を招聘し、音楽・保健・環境等、幼稚園教育要領が定める五領域の分野ごとに研究テーマを設定し、実践的研究を行う（年10回程度）	230
11	保育幼稚園室	吹田市内の公立教育・保育施設職員	研究委嘱園研究	研究委嘱園を定め、設定したテーマに関して研究し、研究成果や今後の取組について発信する（通年）	80
12	保育幼稚園室	吹田市内の公立幼稚園、幼稚園型認定こども園職員	職場派遣研修	外部研修を通し、研修テーマに関する理解を深める（年2回程度／園）	130
13	こども発達支援センター地域支援センター	保育士、作業療法士、理学療法士、発達指導員、言語聴覚士、看護師	ペアレント・トレーニングに係る研修（令和3年度実施内容）	ペアレント・トレーニングの理論的背景と行動療法を学ぶ（年1回）	30
14	こども発達支援センター地域支援センター	相談支援専門員	相談支援従事者現任研修	相談支援従事者の資格の更新のための研修（1クール9回程度）	35
15	こども発達支援センター地域支援センター	児童発達支援管理責任者研修受講の要件（実務経験等）をみたす者	児童発達支援管理責任者基礎研修	児童発達支援管理責任者の資格取得のための研修（1クール7回程度）	33
16	こども発達支援センター地域支援センター	保育士、作業療法士、理学療法士、発達指導員、言語聴覚士、看護師	「コロナ禍における保育活動の工夫」「心の理解と家族支援」など（令和3年度実施内容）	障がい児の療育を行うにあたり必要な知識等の取得（年4回程度）	73

過去5年間の待機児童数及び計画上の推移の比較並びに令和4年度（2022年度）の対策

（１）待機児童数と定員増加数及び計画上の確保数の推移比較

年度	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
待機児童数	55人	22人	16人	8人	－
定員増加数	775人	438人	97人	38人	414人
計画上の確保数	708人	841人	0人	0人	420人

（２）令和4年度（2022年度）の対策

年度	令和5年度（2023年度）予定 (令和4年度整備)	備考
定員増加数	100人	私立保育所1か所の 新規開所による
計画上の確保数	336人	

※ 待機児童数は各年度4月1日時点の数。定員増加数は各年度中に増加した数。計画上の確保数は確保方策実施の翌年度（定員増加年度）で計上。
「計画」は吹田市子ども・子育て支援事業計画を示す。

新型コロナウイルス感染症対策事業の詳細

(単位:千円)

NO	部	室課	令和4年度事業内容	事業分野	財源構成	令和4年度 事業費	令和3年度 事業費
1	児童部	子育て政策室	子育て広場等に感染防止用物品等の購入補助・配付、職員研修等補助	医療・福祉 現場	市・国・府	8,100	7,200
2	児童部	子育て政策室	児童館に感染防止用物品等の購入補助・配付、職員研修等補助	医療・福祉 現場	市・国	1,832	2,621
3	児童部	子育て政策室	地域子育て支援拠点へのICT化導入経費の補助	医療・福祉 現場	市・国・府	4,000	2,000
4	児童部	家庭児童相談室	子ども見守り家庭訪問事業用に感染防止用物品等の配付	医療・福祉 現場	市・国・府	226	289
5	児童部	のびのび子育て プラザ	感染防止用物品等の購入	医療・福祉 現場	市・国・府	200	200
6	児童部	保育幼稚園室	保育所等に感染防止用物品等の購入補助・配付、職員研修費等補助	医療・福祉 現場	市・国・府	58,500	63,200
7	児童部	保育幼稚園室	私立保育所等に感染症対策に係る施設改修費等を補助	医療・福祉 現場	市・国	68,000	—
8	児童部	こども発達支援セ ンター地域支援 センター	障がい児通所サービス事業所にかかり増し経費を補助	医療・福祉 現場	市・国	1,750	1,750
9	福祉部	生活福祉室	生活困窮者に家賃相当額を支給	市民生活	市・国	19,596	32,073
10	福祉部	高齢福祉室	介護サービス事業所等にかかり増し経費を補助	医療・福祉 現場	市・国・府	62,389	55,290
11	福祉部	高齢福祉室	高齢者施設等に感染症対策に係る施設改修費等を補助	医療・福祉 現場	市・府	31,566	61,208
12	福祉部	高齢福祉室	高齢者施設等への入所に伴うPCR検査等費用を補助	医療・福祉 現場	市独自	23,291	67,600
13	福祉部	高齢福祉室	家族が陽性となった要介護者等の支援経費を補助	医療・福祉 現場	市独自	1,536	7,630
14	福祉部	障がい福祉室	障がい福祉サービス事業所等にかかり増し経費を補助	医療・福祉 現場	市・国	2,657	2,657
15	福祉部	障がい福祉室	障がい福祉施設等への入所に伴うPCR検査等費用を補助	医療・福祉 現場	市独自	140	620
16	福祉部	障がい福祉室	家族が陽性となった要介護者等の支援経費を補助	医療・福祉 現場	市独自	2,281	9,124
17	健康医療部	母子保健課	出産前のPCR検査費用を助成、感染した妊産婦への支援を実施	市民生活	市・国	5,041	11,341

高城児童会館移転建替工事設計業務の詳細

1 事業概要

高城児童会館は、昭和 37 年度（1962 年度）に建設され、建物が老朽化していること、及び広場機能がないことも課題となっていることから、市営日の出住宅跡地への高城児童会館の移転建替を行い、広場を備えた児童センターとして整備するものです。

2 整備方針

- （１）国の定める児童館の設置運営要綱に基づいて、野外における体力増進指導を実施するため、広場を整備します。
- （２）第２期子ども・子育て支援事業計画における、ＪＲ以南地域の一時預かり事業の供給量不足などに対応するため、一時預かり施設等の子育て支援機能を強化します。
- （３）未就学児童の利用が相対的に増えていることから、児童センターに授乳室や幼児用トイレ等を設置します。
- （４）児童センターの広場内に、かまどベンチやマンホールトイレ等を設置し、災害時に地域の方が利用可能な広場とします。
- （５）児童センターの建設場所は洪水ハザードマップの浸水エリアに含まれるため、水害時に地域住民が一時的に建物の２階部分に避難することを想定した施設とします。

3 設計業務内容

高城児童会館移転建替工事設計業務

4 設計委託料（債務負担行為）

期間：令和 4 年度（2022 年度）～令和 5 年度（2023 年度）

限度額：25,333 千円

5 スケジュール案

月	令和 4 年度 (2022年度)												令和 5 年度 (2023年度)											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
設計業務																								

設計業務（建設）



公立保育園・幼稚園における業務のオンライン化の具体例

教育・保育の現場においては、対面形式により様々な取組を実施していますが、新型コロナウイルスの感染拡大期においては、多くの職員や市民が一堂に会する業務の継続は困難です。Wi-Fi設備及びタブレット端末を各園に整備し、オンライン化を見込んでいる業務の内容は、次のとおりです。

1 会議のオンライン化

各園には保育教諭をはじめ、看護師や用務員などの職種を配置しており、園長会などの代表者会や各種の連絡会、業務の打合せなど様々な会議を設定し、定期的な情報共有や業務の振り返り、重要案件の報告、保育の質の確保に向けた検討などを行っています。Zoom等のアプリを活用したオンライン・ミーティングの導入により、コロナ禍においても継続的に会議を開催することが可能となるだけでなく、会場への移動時間の削減により、業務改善の効果が生まれるものと考えています。

【具体例】

園長会等の代表者会、各園の担当者が出席する連絡会、研究会、打合せ会など

2 研修のオンライン化

公立の教育・保育施設、認可外保育施設も含め、保育の質の維持・向上には、職員の研修が必要不可欠です。外部講師を招き、大規模な会場を借りて実施する従来の形式では密を避けることは困難ですが、各園にタブレット端末を配備することにより、多くの職員が職場からリモートで研修に参加することが可能となります。また、この場合も会場への移動時間の削減により、業務改善の効果が生まれるものと考えています。

【具体例】

市が主催する吹田市教育・保育施設職員研修、外部機関が実施する保育士・幼稚園教諭等を対象としたオンライン講座の受講など

3 地域子育て支援事業のオンライン化

育児教室や子育ての仲間づくりなどの地域子育て支援事業については、在園児以外の市民が多数参加することもあり、感染対策を徹底しながら安全に実施することは非常に困難です。在宅の親子と各園をZoom等のアプリで繋ぎ、育児相談やおしゃべり会などを開催することで、感染症に対する不安を解消しながら、育児負担の軽減・虐待防止に努めます。また、リモートで気軽に参加できる環境を整えることで、新たな参加者を開拓したいと考えています。

【具体例】

オンライン形式による育児相談、子育ての仲間づくりを目的としたおしゃべり交流会、子育て講座のライブ配信など

保育士等キャリアアップ研修の実施による保育の質の向上と処遇改善等の取組

1 保育の質の向上について

国で定められた6つの専門分野別研修とマネジメント研修の中から必要な研修を受講することにより、保育士等の知識や技能が高まり、保育の質の向上が図られます。

2 処遇改善等の取り組みについて

私立保育所等は、所属する保育士等が必要な保育士等キャリアアップ研修を受講することにより、運営費である施設型給付費等において、処遇改善等加算Ⅱ（以下「加算」という。）の給付を受けることになります。

給付を受けた施設には、加算額以上の賃金改善を行うことが義務付けられていることから、施設で働く職員の処遇改善につながります。

また、施設においては、賃金改善の方針をあらかじめ職員に周知し、賃金改善が恣意的に偏ることなく、必要な職員に対して重点的に講じられることが求められています。

3 検証方法について

毎年度、施設から市へ提出される加算の認定申請と実績報告の際に、賃金改善の実態について、対象職員の職位（副主任・専門リーダー、職務分野別リーダー）、人数、金額等により確認を行います。

スマートフォン利用により子育て世代の利便性が増す事例一覧

	事例名	概要	担当所管
1	保育幼稚園室相談窓口のLINE予約	認可保育所・認定こども園・小規模保育事業・事業所内保育事業の入所相談やその他各種相談・手続きについて、待ち時間短縮のため、LINEを使って来庁日時の予約を行うもの。	保育幼稚園室
2	吹田市病児・病後児保育予約システム	吹田市内の6か所の病児・病後児保育室の利用について、システムを通じた利用予約を可能とするもの。	保育幼稚園室
3	一時預かり事業等の利用料の支払に係るキャッシュレス化	一時預かり事業等の利用料の支払において、スマートフォンにより電子決済を可能とするもの。	子育て政策室 のびのび子育てプラザ 保育幼稚園室 こども発達支援センター 地域支援センター
4	保育施設利用申込の電子化	認可保育所・認定こども園・小規模保育事業・事業所内保育事業等の施設利用申込について電子化を行い、システムを通じて申込を可能とするもの。	保育幼稚園室

待機児童解消についての取組及び今後の計画

(1) 過去4年間における待機児童解消の取組について

施設類型	令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)		令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		計	
	施設数	定員増 (人)	施設数	定員増 (人)	施設数	定員増 (人)	施設数	定員増 (人)	施設数	定員増 (人)
認可保育所	5	339	0	0	0	0	4	324	9	663
小規模保育事業所	2	38	1	19	2	38	0	0	5	95
認定こども園	1	61	1	78	0	0	2	90	4	229
計	8	438	2	97	2	38	6	414	18	987

※それぞれ開所（一部増築）した年度の増員分

(2) 今後の待機児童解消の計画について

令和4年度（2022年度）に、第2期子ども・子育て支援事業計画の中間見直しを行い、必要な保育量の把握に努め、計画期間中における整備の必要性の検討を行います。令和7年度（2025年度）以降につきましては、第3期子ども・子育て支援事業計画を策定し、検討を進める予定です。

吹田版ネウボラにおける新規・拡充の取組詳細（各事業内容及び昨年度比較） No. 1

NO	所属名	事業名称	令和4年度 (2022年度) 当初予算額 (千円)	令和3年度 (2021年度) 当初予算額 (千円)	事業詳細（新規・拡充）
1	子育て政策室	私立保育所等地域 子育て支援セン ター事業	62,384	62,954	私立保育所等で行う地域子育て支援事業補助の対象施設を 令和4年度（2022年度）から1施設増加
2	子育て政策室	子育て広場助成事 業	46,783	39,553	子育て広場に対する施設借上費助成の上限額見直し及び移 転費補助の新設。ICT化推進補助の実施。
3	のびのび子育て プラザ	のびのび子育てプ ラザ子育て支援事 業	37,054	36,886	Wi-Fi設備を用いて子育て支援講座等を実施 オンライン用PC等の購入 402千円
4	保育幼稚園室	特定型子育て支援 コンシェルジュ事 業	3,284	3,013	保育施設利用等申込の電子化に伴う保育幼稚園窓口での 相談支援に必要なタブレットの導入 タブレット使用料 152千円

吹田版ネウボラにおける新規・拡充の取組詳細（各事業内容及び昨年度比較） No. 2

No	所属名	事業名称	令和4年度 (2022年度) 当初予算額 (千円)	令和3年度 (2021年度) 当初予算額 (千円)	事業詳細（新規・拡充）
5	こども発達支援センター地域支援センター	地域療育事業	93, 903	88, 968	【5歳おひさま相談を実施】 5歳児を対象に実施していた地域支援センターでの発達相談の対象年齢を保護者の問題意識が高まるとされる満5歳に前倒しし、早期に子供の課題を発見し、就学に向けてスムーズに移行できるよう支援するもの。
6	母子保健課	妊娠・出産包括支援事業	61, 469	57, 236	【産前・産後サポート】 個別支援が必要な妊産婦で、既存の交流会事業等の利用がなく、地域で孤立している方等を対象にした交流・相談会の実施。月毎にテーマを設定し、専門知識を有する講師等が、参加者に寄り添った助言を行うとともに、参加者同士が悩みを共有し、交流できる場を提供する。妊産婦の孤立と育児不安等を改善し、児童虐待の防止を図る。 保健センター、保健センター南千里分館で各会場、月1回実施。定員10組。 【産後ケア】 家族等から育児の支援が得られず心身の不調等がある産婦とその乳児を対象に、産科医療機関等で心身のケアや育児のサポート等を行う宿泊やデイサービスの利用期間を、現行の出産後2か月未満（多胎児は4か月未満）から、令和4年度（2022年度）より出産後1年未満に拡充。

新型コロナウイルス感染症の影響による高齢者や子供を支援する団体の活動内容の変化、変更一覧

所属名	実施団体名	取組名	取組目的	コロナの影響受けていない 以前の取組内容	令和3年度（2021年度）の取組内容
1 子育て政策室	子育て広場運営団体（8団体）	子育て広場事業	子育ての喜び及び楽しさを共有できる場を設け、子育てに関する相談その他子育て支援に係る事業を実施	おおむね10組の親子を一度に利用の受入	一度に利用できない組数の制限、利用時間制（午前・午後等の利用区分分け、2時間程度の時間制限）を行い、受入を実施。
2 子育て政策室	子供食堂（7団体）	子供の生活支援事業	子供が安心して過ごし、食事の提供を受けることができる施設（子供食堂）を開設促進のため	食堂形式で開催。	施設によっては、食堂形式での開催に代えて、弁当や食材を配布する形式で開催。
3 家庭児童相談室	吹田市民生・児童委員協議会	子ども見守り家庭訪問事業	子育て相談や子育て情報の把握を行うため	生後4か月までの乳児がいる家庭に戸別訪問	一時的に民生・児童委員等の訪問を中止し、戸別郵送に切り替え、希望する家庭に対しては職員による訪問を実施。

子供食堂のコロナ禍の下での活動状況等

令和4年（2022年）2月現在

子供食堂名称		活動状況	詳細
1	さたけん家 「みんなの食堂」	活動中	①原則週1回、食堂形式で開催（学習支援利用者が対象）
	「子ども食堂」	活動中	①原則月1回、食堂形式で開催
2	こどもふらっと	休止中	①不定期で食材配布
3	千里山子ども食堂「ぼのぼ～の」	活動中	①月1回、食材配布 ②月2回、学習支援教室を開催 （令和3年（2021年）7月から開始）
4	ハッピー食堂 あいのわ	活動中	①原則月1回、弁当・食材配布及び食事後にイベント（バルーンアートなど）を実施 （但し、令和3年（2021年）11月及び12月は食堂形式で開催）
5	放課後kids	活動中	①原則月1回、遊びや学習の場として、フリースペースを提供 （参加者にお菓子や飲み物を配布）
6	こども食堂「にこにこ」	活動中	①月1回、弁当配布及び室内遊び （令和3年（2021年）11月～令和4年（2022年）1月に人形劇やハンドベル等）
7	子ども食堂「わいわいワイキ」 <令和3年（2021年）7月開設>	活動中	①月1回、食堂形式で開催 （但し、令和4年（2022年）2月は弁当配布）

自治体DX推進に係る取組の詳細

(単位：千円)

	室課	事業名	取組の概要	予算額
1	子育て政策室	子ども・子育て支援推進事業	保育幼稚園室業務改善支援（プロセス可視化等業務）	16,189
2	子育て政策室	児童会館管理事業	児童会館勤怠共有システムの導入	4,167
3	子育て政策室	児童会館管理事業	児童会館における公衆Wi-Fi整備	5,961
4	子育て政策室	児童会館管理事業	一時預かり事業利用料のキャッシュレス決済の導入	19
5	のびのび子育てプラザ	のびのび子育てプラザ管理事業	印刷機使用料のキャッシュレス決済の導入	1
6	のびのび子育てプラザ	のびのび子育てプラザ一時預かり事業	一時預かり事業利用料のキャッシュレス決済の導入	34
7	保育幼稚園室	保育幼稚園システム事業	保育施設利用等申込の電子化に伴うシステム導入等	31,753
8	保育幼稚園室	休日保育事業	休日保育事業利用料のキャッシュレス決済の導入	17
9	保育幼稚園室	公立保育所一時預かり事業	一時預かり事業利用料のキャッシュレス決済の導入	72
10	保育幼稚園室	公立保育所管理事業	公衆Wi-Fiの整備	2,869
11	保育幼稚園室	公立幼保連携型認定こども園管理事業	公衆Wi-Fiの整備	595
12	保育幼稚園室	公立幼稚園管理事業	公衆Wi-Fiの整備	3,447
13	こども発達支援センター地域支援センター	こども発達支援センター管理事業	施設利用料・給食費等のキャッシュレス決済の導入	50
合計				65,174

介護・障がい福祉・保育事業などにおける人材確保・育成に関する近隣各市の取組状況（保育施設分）

（令和4年（2022年）2月時点）

	豊中市	池田市	高槻市	茨木市	箕面市	摂津市	吹田市
人材確保	就労支援	【保育士・保育所支援センター（無料職業紹介事業）】 コーディネータによる就業マッチング、セミナー等を実施。	【保育士・保育所支援センター（無料職業紹介事業）】 コーディネータによる就業マッチング、セミナー等を実施。	【保育士・保育所支援センター（無料職業紹介事業）】 コーディネータによる就業マッチング、セミナー等を実施。	【奨学金返済支援事業】 新規採用の保育士等に対し、奨学金返済金を補助。 ・最大月2万円×36か月	【奨学金返済支援事業】 新規採用の保育士等に対し、奨学金返済金を補助。 ・最大月2万円×36か月	【保育士・保育所支援センター（無料職業紹介事業）】 コーディネータによる就業マッチング、セミナー等を実施。
	給付金等	【とよなか保育士応援手当】 新規採用の保育士等に給付。 ・年24万円(月2万円)(最大3年:72万円) 【とよなか保育士歓迎一時金】 遠方から転入し、新規採用された保育士等に給付。 ・10万円	【池田市保育士等就職支援補助金】 新規採用の保育士等に給付。 ・正職員10万円、非常勤職員5万円 【池田市保育士等キャリアアップ事業補助金】 施設に対し、園長を除く職員分の賃金改善を支援。 ・月3千円～5千円	【奨学金返済支援事業】 新規採用の保育士等に対し、奨学金返済金を補助。 ・最大月2万円×36か月	【奨学金返済支援事業】 新規採用の保育士等に対し、奨学金返済金を補助。 ・最大月2万円×36か月	【箕面市生活支援補助金】 新規採用の保育士等に給付。 ・年24万円(月2万円)(最大3年:72万円) 【箕面市学生支援補助金】 保育士養成課程の履修学生に貸し付け。 ・年24万円(月2万円)(最大4年:96万円)	【保育士・保育所支援センター（無料職業紹介事業）】 コーディネータによる就業マッチング、セミナー等を実施。
住居確保	住居確保	【保育士宿舎借上支援事業】 施設に対し、保育士の宿舎を借り上げる費用を支援。	【保育士宿舎借上支援事業】 施設に対し、保育士の宿舎を借り上げる費用を支援。	【保育士宿舎借上支援事業】 施設に対し、保育士の宿舎を借り上げる費用を支援。	【保育士宿舎借上支援事業】 施設に対し、保育士の宿舎を借り上げる費用を支援。	【保育士宿舎借上支援事業】 施設に対し、保育士の宿舎を借り上げる費用を支援。	【保育士宿舎借上支援事業】 施設に対し、保育士の宿舎を借り上げる費用を支援。
	研修	【研修事業】 市が研修を主催。（公立と合同）	【研修事業】 市が研修を主催。（公立と合同） 【研修費補助金】 外部研修への参加費用を補助。	【研修事業】 市が研修を主催。（公立と合同） 【保育士等キャリアアップ研修】 一部の分野を集合研修で実施。	【研修事業】 市が研修を主催。（公立と合同）	【研修事業】 市が研修を主催。（公立と合同）	【研修事業】 市が研修を主催。（公立と合同）
育成							

新規・拡充事業の詳細等【一般会計】No.1

NO	所属名	事業名称	事業区分	当初 予算額 (千円)	国府 支出金 (千円)	事業詳細(新規・拡充)	国府 補助率	経過
1	福祉総務室	地域福祉活動推進 事業	拡充	260,807	112	民生・児童委員定数増 582千円 【第4次吹田市地域福祉計画(案)】 令和4年12月の3年に1度の一斉改選期に合わせて、本市の今後の世帯推計に対応し、かつ、民生委員の担い手確保策の一環として、民生委員の負担の軽減を図るとともに、区域担当民生委員の担当世帯数の平準化を行うため、29名の増員を行う。	-	吹田市民生児童委員協議会において、民生委員の負担軽減の必要性から、区域担当民生委員の一人当たりの担当世帯数の平準化を行うため、同協議会からの要請を受け、増員に向けた検討を行い、実施するものとする。
						災害時要援護者避難支援システムの構築 17,099千円 【吹田市災害時要援護者避難支援プラン(全体計画)】 災害時要援護者の避難支援を行うため使用している現行システムは、名簿の作成や管理を行うための機能しか有していないことから、名簿作成・管理機能に加え、安否確認や地域支援組織等による地図情報を取り入れた個別避難計画の作成を支援する機能を有するシステムを導入。	-	令和2年4月から新システム導入に向けた人員体制に関する協議を行い、令和3年4月から新システム導入検討要員1名増のもと、6月に複数の業者とデモ等を通じて新システム構築に向けた情報収集を開始。年2回の名簿情報の更新しかできないシステムから、常時最新の名簿情報の取得が可能となる仕様や避難支援の取組を支援する機能を含めたシステム導入を検討し、実施するものとする。
						個別避難計画作成に係る助成 2,237千円 【吹田市災害時要援護者避難支援プラン(全体計画)】 災害時要援護者避難支援の一環として個別避難計画作成を促進するため、避難支援の必要性の高い者を対象に、介護や障がい分野の事業所などの福祉関係機関を対象とした個別避難計画の作成に対して、助成を行う。	-	令和3年5月の災害対策基本法の改正を受け、個別避難計画の作成が地方公共団体の努力義務化され、国からは作成を促進するための取組として、財政措置を行うことが示され、検討の上、実施するものとする。

新規・拡充事業の詳細等【一般会計】No.2

NO	所属名	事業名称	事業区分	当初 予算額 (千円)	国府 支出金 (千円)	事業詳細(新規・拡充)	国府 補助率	経過
2	福祉総務室	地域福祉施策推進 事業	拡充	2,166	532	成年後見制度利用促進に係る体制整備 231千円 【吹田市成年後見制度利用促進計画(第4次吹田市地域福祉 計画(案)に内包)】 平成28年5月に成年後見制度の利用の促進に関する法律が施 行され、市町村は成年後見制度利用促進計画を策定し、成年 後見制度に関する窓口を設置するとともに、権利擁護支援の必 要な人を発見し適切な支援に繋ぐ地域連携の仕組みを、地域の 実情に応じて構築することとされており、地域連携ネットワークの 中核機関設置に向けた検討会議を設置するための経費。	国1/2	成年後見制度の利用促進につながる早期 対応、早期支援の仕組みが求められてお り、中核機関設置の必要性等について部内 で検討の上、体制整備の検討を行うため、 実施するものとする。
3	生活福祉室	生活保護システム 事業	拡充	8,312	0	訪問支援システムの導入 5,512千円 【吹田市第4期情報化推進計画】 訪問支援システムが搭載されたタブレット端末を導入。 訪問時に個人情報等を参照しながら助言を行うとともに、 生活保護受給者が市に提出する書類を画像データで取得。	-	国のDX推進計画によるシステム標準化を見 据え、実施するものとする。吹田市個人情報 保護審議会(令和3年12月21日開催)審議、 答申済。
4	高齢福祉室	高齢者福祉施設補 助事業	拡充	476,725	382,784	高齢者施設等におけるPCR検査等実施支援事業補助金の実施 年度延長 23,291千円 【令和4年度(2022年度)吹田市新型コロナウイルス感染症緊急 対策アクションプラン】 市内の高齢者施設等が新規入所者等のPCR検査等の費用を 全額負担した場合、その高齢者施設等に対して1件当たり 20,000円を上限に補助を実施。	-	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏 まえ、令和3年度までの事業を実施年度延 長するものとする。

新規・拡充事業の詳細等【一般会計】No.3

NO	所属名	事業名称	事業区分	当初 予算額 (千円)	国府 支出金 (千円)	事業詳細(新規・拡充)	国府 補助率	経過
5	高齢福祉室	高齢者施策推進事業	拡充	79,505	63,139	介護人材実態調査の実施 1,509千円 【第8期吹田健やか年輪プラン】 介護人材確保に向けた取組を検討するため、調査を実施。 処遇改善加算等の取得支援 4,288千円 【第8期吹田健やか年輪プラン】 市内介護サービス事業所等による処遇改善加算等の取得を支援。 新型コロナウイルス感染症在宅ケア継続支援の実施年度延長 1,536千円 【令和4年度(2022年度)吹田市新型コロナウイルス感染症緊急対策アクションプラン】 介護者が新型コロナウイルス感染症の陽性となった要介護者の支援経費を、事業者に対して補助。	-	介護人材の不足状況等を把握・分析するとともに、より効果的な取組を実施するために調査を行うものとする。 介護職員の処遇改善による人材の確保、定着及び資質の向上を図るために実施するものとする。
6	高齢福祉室	高齢者フレイル等予防推進事業	拡充	8,838	0	口腔機能維持・向上に係る取組の充実 1,252千円 【第8期吹田健やか年輪プラン、健康すいた21】 地域を担当する歯科衛生士の配置(年間100日)、オーラルフレイルに関するリーフレット購入。 通いの場における認知機能評価実施 1,285千円 【第8期吹田健やか年輪プラン、吹田市健康寿命延伸にかかわる庁内基本方針】 通いの場等におけるタブレット端末を用いた認知機能評価の実施及びMCIに関するリーフレット購入。	-	令和2年度末のKDBデータ分析結果を踏まえ、福祉部、健康医療部が協働で健康課題を抽出。既存の関係室課事業を情報共有した上で、充実は新たな必要な取組を検討し、実施するものとする。

新規・拡充事業の詳細等【一般会計】No.4

NO	所属名	事業名称	事業区分	当初 予算額 (千円)	国府 支出金 (千円)	事業詳細(新規・拡充)	国府 補助率	経過
7	障がい福祉室	障害者支援交流センター管理事業	拡充	105,172	0	送迎車両リース料 365千円 【第6期吹田市障がい福祉計画】 指定管理の事業に必要な設備として送迎車両の保有。	-	内部でのあり方検討会を開催。 指定管理者制度導入に伴い、送迎車両を 市で保有するものとする。
8	障がい福祉室	障害者支援交流センター運営事業	拡充	342,190	0	管理運営業務引継 22,686千円 【第6期吹田市障がい福祉計画】 指定管理者制度導入に伴う業務引継に係る指定管理者の人件 費の助成。	-	家族会との懇談を実施。 指定管理者制度導入に伴う指定管理者に 対する丁寧な業務引継を行うため実施する ものとする。
9	障がい福祉室	障害者基幹相談支援センター事業	拡充	712	234	障がい者虐待対応における専門職派遣 101千円 【第6期吹田市障がい福祉計画】 障がい者虐待対応において、法的・社会福祉的視点からの助言 が必要と判断した場合、大阪弁護士会および大阪社会福祉士 会から専門職の派遣を依頼。	国1/2 府1/4	障がい者虐待認定等の判断について、事例 が複雑化する傾向がみられ、法的・社会福 祉的視点からの助言を必要とするため実施 するものとする。
10	障がい福祉室	障害福祉サービス 等人材確保・養成 事業	拡充	13,655	7,256	福祉・介護職員処遇改善加算等取得支援事業の新設 1,309千円 【第6期吹田市障がい福祉計画】 福祉・介護職員処遇改善加算等の取得を促進するため、事業所 向け研修の実施、専門家による相談用コールセンターの設置及 び専門家による個別訪問を実施。 障害福祉サービス等資格取得支援事業補助金の拡充 95千円 【第6期吹田市障がい福祉計画】 補助対象者に特定相談支援を行う事業者を追加し、補助対象 研修に介護職員初任者研修を追加。	-	第6期吹田市障がい福祉計画に重点取組と して掲げる人材確保、定着及び養成を一層 促進するため、活用意向調査等のニーズを 踏まえ、実施するものとする。

新規・拡充事業の詳細等【一般会計】No.5

NO	所属名	事業名称	事業区分	当初 予算額 (千円)	国府 支出金 (千円)	事業詳細(新規・拡充)	国府 補助率	経過
11	障がい福祉室	障害福祉サービス 等事業者支援事業	拡充	63,865	1,771	障害福祉サービス事業者等に対するサービス継続支援事業 実施年度延長 2,657千円 【令和4年度(2022年度)吹田市新型コロナウイルス感染症緊急 対策アクションプラン】 新型コロナウイルス感染症対策として、障がい福祉サービス事業 所等にかかり増し経費を補助。 新型コロナウイルス感染症に係る高齢者施設等におけるPCR検 査等実施支援事業実施年度延長 140千円 【令和4年度(2022年度)吹田市新型コロナウイルス感染症緊急 対策アクションプラン】 市内の障がい者福祉施設等が新規入所者等のPCR検査等の 費用を全額負担した場合、その障がい者福祉施設等に対して1 件当たり20,000円を上限に補助。 グループホーム運営事業補助金の拡充 6,750千円 【第6期吹田市障がい福祉計画】 施設整備費及びスプリンクラー設置費補助の拡充に係る年限延 長。	国2/3	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏 まえ、令和3年度までの事業を実施年度延 長するものとする。 新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏 まえ、令和3年度までの事業を実施年度延 長するものとする。 第6期吹田市障がい福祉計画に重点取組と して掲げるグループホームの整備を一層促 進するため実施するものとする。

新規・拡充事業の詳細等【一般会計】No.6

NO	所属名	事業名称	事業区分	当初 予算額 (千円)	国府 支出金 (千円)	事業詳細(新規・拡充)	国府 補助率	経過
12	障がい福祉室	障害者生活支援事業	拡充	274,618	85,648	障害者支援区分認定審査会委員報酬の増額 624千円 専門的な知識を必要とする認定申請件数の増加に対応するため、委員報酬を増額。 新型コロナウイルス感染症居宅介護継続支援 実施年度延長 2,281千円 【令和4年度(2022年度)吹田市新型コロナウイルス感染症緊急対策アクションプラン】 介護者が新型コロナウイルス感染症の陽性者となり、かつ支援を受けていた障がい者が濃厚接触者(陰性:外出自粛)となった者に対して、親族や障がい福祉サービス事業所等による支援の努力を最大限に行ってもなお、在宅で単身となり、支援不足となる場合に、緊急で在宅等においてケアを実施。	-	平成24年度の制度開始以後、知的や精神障がい等、専門的な知識を必要とする審査件数の増加に対応するため実施するものとする。 新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、令和3年度までの事業を実施年度延長するものとする。

会計年度任用職員の所属別・職種別人数及び業務内容（一般会計）

所属名	職種名	人数	担当業務内容
福祉総務室	事務補助	2	地域福祉担当の事務補助、計画担当の事務補助
	手話通訳専門員	1	総合福祉会館の手話通訳業務及びそれに付随する一般事務
総合福祉会館	事務補助	4	庶務担当、経理担当の事務補助 職労者特別弔慰金担当の事務補助 生活困窮者自立支援金担当の事務補助
	一般事務	1	庶務担当、経理担当の一般事務
	生活支援相談員	1	中国残留邦人生活支援事業担当 生活支援相談員
	子ども健全育成生活支援員	3	子どもの学習・生活支援事業担当 子ども健全育成生活支援員
	就労支援専門員	1	生活保護適正実施推進事業担当 就労支援専門員
	面接相談員	4	生活保護適正実施推進事業担当 面接相談員
	健康管理支援員	3	生活保護適正実施推進事業担当 健康管理支援員
	年金調査員	1	生活保護適正実施推進事業担当 年金調査員
	事務補助	1	庶務担当等の事務補助
	事務補助	3	庶務関係業務等の事務補助
高齢福祉室	保健師	1	高齢者フレイル等予防事業担当
	歯科衛生士	1	高齢者フレイル等予防事業担当
	事務補助	5	庶務担当、計画担当、給付担当の事務補助
障がい福祉室	一般事務	2	給付担当の一般事務（窓口対応を含む）
	手話通訳専門員	2	手話通訳及びそれに付随する一般事務
	手話通訳員	1	庁内の手話通訳及びそれに付随する一般事務
	窓口コデイナー業務	2	給付担当の窓口対応業務
	障害者支援交流センター所長	1	障害者支援交流センターの施設管理業務及び同センター配置の市職員に対する人事管理
	障害者支援交流センター所長代理	1	障害者支援交流センターの施設管理業務及び同センター配置の市職員に対する指導教育
	障害者支援交流センター施設管理員	2	障害者支援交流センターの施設管理業務
	障害者支援交流センター作業員	4	障害者支援交流センターの一般開放時の室内プール及び介助浴室の安全監視業務
	合計	47	

※人数については、令和4年度（2022年度）当初予算に計上している各室課の会計年度任用職員数

職員研修等（人事交流等の取組などを含む）の詳細

（単位：千円）

所属名	対象者	研修名	研修内容	予算額
高齢福祉室	主任介護支援 専門員 （1人まで）	主任介護支援専門員 資格更新研修	大阪府介護支援専門員資質向上事業 実施要綱に規定された研修 （1）介護保険制度及び地域包括 ケアシステムの動向 （2）リハビリテーション及び福祉 用具の活用に関する事例 （3）看取り等における看護サービ スの活用に関する事例 （4）認知症に関する事例 （5）入退院時における医療との 連携に関する事例 （6）家族への支援の視点が必要な 事例 （7）社会資源の活用に向けた関係 機関との連携に関する事例 （8）状態に応じた多様なサービス （地域密着型サービス、施設 サービス等）の活用に関する 事例 令和4年度の実施時期、回数は未 定。 例年は年2回実施（前期、後期）。 研修期間は1回あたり8日間。	37

あいほうぶ吹田生活介護利用契約者の状況

(単位：人)

医ケア区分 年齢区分	区分3 (32点以上)	区分2 (31点～16点)	区分1 (15点～3点)	区分なし		合計
				指示書あり	指示書なし	
18～29歳	4	4	1	0	0	9
30～39歳	4	4	5	2	1	16
40～49歳	0	2	8	2	7	19
50～59歳	0	1	1	2	3	7
60～64歳	0	0	0	0	0	0
65歳以上	0	0	4	3	2	9
合計	8	11	19	9	13	60

令和3年（2021年）9月30日現在

※「医ケア区分」は、医療的ケア判定スコアのスコアによる区分。

スコアが高い順に、区分3（32点以上）、区分2（31～16点）、区分1（15～3点）となる。

※医ケア区分における「区分なし」の内「指示書あり」は、医師から医療的ケアの指示がある方。

災害時要援護者避難支援体制の現状と拡充内容

1 現状と課題

災害時要援護者避難支援につきましては、これまで自主防災組織等の地域支援組織を中心に災害時要援護者名簿（以下、「要援護者名簿」という。）をもとに個別避難計画の作成を進めてきましたが、地域全体での支援体制づくりが進まず避難支援の担い手が不足していること、また、要援護者との関わりや地域の希薄化もあいまって、あまり作成が進んでいない状況にあります。そのような中、令和3年（2021年）5月に災害対策基本法が改正され、災害時要援護者（以下、「要援護者」という。）ごとに、個別避難計画を作成することが市町村に努力義務化され、本市においても個別避難計画の作成が喫緊の課題となっています。

（1）要援護者名簿の提供状況 11/34地区（連合自治会の区域）に提供

（2）個別避難計画の作成状況 1/34地区（連合自治会の区域）で作成済

※上記（1）、（2）いずれも令和4年（2022年）3月1日現在

2 拡充内容（個別避難計画作成促進助成）

（1）概要

上記の課題を踏まえ、新たな個別避難計画作成の担い手として、介護や障がい分野の事業所や地域包括支援センターや障がい者相談支援センターなどの福祉関係機関の協力のもと、市の要援護者名簿に登録された要援護者のうち、避難支援の優先度が高い要援護者の個別避難計画を作成した際に、事業所に対して助成し、個別避難計画の作成を促すものです。

介護支援専門員や相談支援専門員等の福祉専門職などによる作成に対して、1人あたり4,000円を事業所等に助成

（2）予算額

2,237千円

（3）今後のスケジュール

本年4月～ 6月 関係室課調整等準備期間

7月～ 8月 事業所等への説明

9月～10月 事業所等向けの個別避難計画作成支援のための勉強会を開催

11月 事業開始、市報や市ホームページ等による周知

介護人材実態調査の目的及び目的達成のためのスキーム

1 目的

介護保険制度の安定的かつ持続可能な運営を実現するため、国や大阪府の推計に基づき算出した介護人材の不足数や、市内介護サービス事業所等に対して行ったアンケート調査結果を基に介護人材確保策を実施しています。

第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画期間（令和6年度（2024年度）から令和8年度（2026年度）まで）において、より効果的な介護人材確保策を実施するための検討資料とするため、従来の市内介護サービス事業所等に対するアンケート調査に加えて、求職者に対する調査を行うものです。

2 目的達成のためのスキーム

（1）各種調査の実施（令和4年度）

	事業所等に対する調査	求職者に対する調査
調査対象	市内の福祉用具貸与及び購入を除く全介護サービス事業所等 494 か所 (令和4年2月1日現在)	JOB ナビすいた及びハローワーク淀川を利用する求職者 400 名程度
調査方法	調査票の郵送	各窓口での求職申込時に調査票を配付
調査項目（案） の例	・ 介護職の実人数、採用者数、離職者数 ・ 事業所における人材不足状況 ・ 事業所が実施している人材確保策 など	・ 介護職への就職見込 ・ 就職活動時に重視している労働条件 ・ 介護職に対するイメージ など

（2）調査結果の分析（令和5年度）

調査結果から、市内介護サービス事業所等の現状や課題、求職者の実態を把握し、介護人材確保策における目標値の設定や、重点的に取り組むべき施策を検討していきます。

災害時要援護者避難支援システム概要

1 概要

本市において、個別避難計画の作成をはじめ、災害時要援護者の避難支援の取組は喫緊の課題となっています。このため、現行の名簿作成機能に特化したシステムから、名簿の作成から安否確認や個別避難計画の作成支援までの避難支援機能を備えたシステムを構築し導入するものです。

2 新旧システム比較

主な機能		現行システム	新システム
(1) 災害時要援護者名簿	名簿データ作成・更新	年2回名簿データ作成・更新 (8月、2月)	常時、名簿データ作成・更新が可能
	名簿帳票出力	地域支援組織用帳票出力 年2回(9月、3月)	常時、最新の名簿の帳票出力が可能 (災害時に発災直前の最新名簿データの出力が可能)
(2) 安否確認	安否確認用一覧表出力	年2回の名簿データを元に出 力した名簿を活用。	常時、最新の名簿データを元に一 覧表形式で出力が可能 (災害時に発災直前の最新の出力が可能)
(3) 個別避難計画作成支援	個別避難計画帳票出力	無	個別避難計画の帳票出力が可能
	個別避難計画作成支援(地図情報)	無	計画作成支援のための地図情報の出力が可能 (洪水等のハザード情報、避難者・避難先・避難経路等の検討時に 活用を想定)

3 今後のスケジュール

(1)仕様書作成	令和4年(2022年)4月～6月
(2)一般競争入札	令和4年(2022年)6月～8月
(3)システム構築	令和4年(2022年)8月 ～令和5年(2023年)3月
(4)システム稼働	令和5年(2023年)4月1日

4 予算額

システム構築委託料 17,099千円

障がい福祉サービス等資格取得支援事業の概要

1 趣旨

増大する障害福祉サービス等の安定的な供給及び多様化する福祉ニーズや特性に適切に対応するため、市内の障害福祉サービス事業者等に対し、サービス提供に必要な資格取得のための経費の一部を助成する。

2 補助対象者

以下のいずれかの事業を行う者

- (1) 障害福祉サービス（療養介護及び施設入所支援を除く。）
- (2) 移動支援事業及び日中一時支援事業
- (3) 特定相談支援事業 <拡充>

3 補助対象研修【補助率・補助上限額】

- (1) 行動援護従業者養成研修【2/3・25,000 円】
- (2) 強度行動障害支援者養成研修【2/3・4,000 円】
- (3) 喀痰吸引等研修（1号・2号）【2/3・130,000 円】
- (4) 喀痰吸引等研修（3号）【2/3・16,000 円】
- (5) 同行援護従業者養成研修【1/2・11,000 円】
- (6) 移動支援従業者養成研修【1/2・12,000 円】
- (7) 介護職員初任者研修【1/2・19,000 円】<拡充>

4 事業費

1,462,000 円（うち 95,000 円が拡充部分の事業費）

生活困窮者自立支援事業の各事業の詳細

予算概要・事業内容

No	事業名	令和3年度予算 (単位:千円)	令和4年予算額 (単位:千円)	主な取組及び積算額
1	生活困窮者自立支援事業	332,431	80,835	生活保護世帯以外の生活困窮者に生活全般を含めた自立に関する相談支援等を実施。 自立相談支援事業委託料(27,366) 住居確保給付金(19,596) 一時生活支援事業負担金(1,470) 就労準備支援事業委託料(6,786)
	(1) 自立相談支援事業	292,060 ※補正予算及び 流用額を含む	52,983	就労、社会保険料・税金・家賃などの支払い、多重債務その他の生活における経済的な困りごとに対し、必要な情報の提供や、継続的な支援が必要な方には、就労支援、就労訓練事業の斡旋等を行う。吹田市生活困窮者自立支援センターで実施。
	(2) 住居確保給付金	32,073	19,596	離職や廃業又は、休業等により住居を失った、又は失うおそれのある生活困窮者に対し有期で家賃相当額を支給。新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度から特例措置が設けられている。
	(3) 一時生活支援事業	1,470	1,470	住居のない生活困窮者に対して一定期間、宿泊場所や食事の提供を行う。主にホームレスの方を対象としており生活保護に繋いでいる。
	(4) 就労準備支援事業	6,828	6,786	社会とのかかわりに不安を抱えている、就労意欲が低下しているなどの理由で就労に向けた準備が整っていない生活困窮者等(生活保護受給者含む)に対し、一般就労に向けた支援を行う。
2	子どもの学習・生活支援事業	28,642	28,104	課題のある生活困窮世帯の中学生を対象に、学ぶ場の提供、補助学習や学習への動機付けを含む学習支援を市内の公共施設4か所で実施。 生活保護世帯の子供とその保護者に対し、子ども健全育成生活支援員が家庭訪問等により、日常生活、養育等に関する支援等を実施。子どもの学習支援教室を市内4か所で開催 子どもの学習支援教室委託料(15,926) 会計年度任用職員(子ども健全育成生活支援員3人)報酬、共済費等(12,178)

フレイル予防に関する各事業の詳細

令和3年度(2021年度)より大阪府後期高齢者医療広域連合から高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を受託し、事業を展開しています。

事業内容		詳細	担当者		
企画調整	事業の企画調整等	庁内外の関係者の調整、保健事業と介護予防の一体的実施に関する事業全体の企画・立案・調整・分析・評価等を行う。	企画調整を担当する正規職員の保健師1名、事務職1名を配置		
	KDBシステム(※)を活用した地域の健康課題の分析・対象者の把握	(1) 健診、医療、介護情報の結果等を整理・分析して地域の健康課題の明確化を図り、高齢者に対する個別支援、通いの場等への積極的関与の事業内容に反映させるとともに、次年度実施計画作成のための基礎資料に活用する。 (2) 医療・介護情報を分析し、支援対象者(健康状態不明者等)の抽出を行う。			
	医療関係団体との連絡調整	事業の企画段階から医療関係団体へ相談するとともに、高齢者に対する個別支援、通いの場等への積極的関与と実施後においても実施状況等の報告により、円滑な連携体制の構築を図る。			
事業内容		詳細	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度) 令和4年1月末	担当者
高齢者に対する支援	高齢者に対する個別支援 (ハイレジリエーションアプローチ)	(1) 吹田市フレイル等予防栄養相談の実施(大阪府栄養士会に委託)	10人	12人	地域を担当する 会計年度任用 職員の保健師1 名を配置
		(2) 健康状態不明者アウトリーチ(直営) 75歳以上の健康状態不明者への健診受診勧奨通知 年度未満79歳の方への積極的介入 ・健康状態や生活上の困りごとの確認、相談対応 ・予防接種の状況 等	—	965人	
			26人	—	
			—	27人	
		(1) 地域ぐるみでフレイル予防講演会の実施(直営) KDBデータを活用した市民向け講演会	—	2回 66人	
通いの場等への積極的関与 (ポピュレーションアプローチ)	(2) 健康相談会の実施(直営) 介護予防事業の活用及び、高齢者がよく利用する施設等での個別相談	—	73回 531人		
	(3) 低栄養リスクチェック、低栄養予防教育の実施(直営) はつらつ体操教室等、介護予防事業を活用して実施	9回 74人	17回 110人		
	(4) 出前講座の実施(直営) ひろばde体操実施会場での健診受診勧奨講話等	—	7回 209人		

※KDBシステム:国保データベースシステム。国保連合会が保有する健診・医療・介護の各種データを活用して統計情報や個人の健康に関するデータを提供し、保険者の効率的かつ効果的な保健事業の実施をサポートすることを目的に構築されている。

新型コロナウイルス感染症の影響による高齢者や子供を支援する団体の活動内容の変化、変更一覧

所属名	実施団体名	取組名	取組目的	コロナの影響を受けていない 以前の取組内容	令和3年度（2021年度）の取組内容
1 福祉総務室	吹田市民生・児童委員協議会	高齢者見守り活動	高齢者の安否確認等を行うため	高齢者宅を個別に対面訪問	電話やインターネット等によるソーシャルディスタンスを保ちながら、個別対応を実施
2 福祉総務室	社会福祉法人吹田市社会福祉協議会	小地域ネットワーク活動	高齢者や子供等の地域住民の地域福祉の推進のため	地域住民に対して、いきいきサロンや子育てサロン等の活動を実施	・高齢者等を対象に、オンライン講座(スマートフォン講座)を実施 ・子育てサロンやいきいきサロンで、事前予約制や人数制限などを行い実施
3 高齢福祉室	ふれあい交流サロン事業運営団体（8団体）	ふれあい交流サロン補助事業	ひとり暮らし高齢者（70歳以上）の安否確認等を行うため	外出の機会を確保し、皆で集まった会食を通じて高齢者同士の交流促進を図るふれあい屋食会を実施	地区福祉委員が公民館等の活動拠点において、弁当を拠点に取りに来てもらう取組（ふれあい外出配食）を行うとともに、声かけ・相談を実施
4 高齢福祉室	一般社団法人吹田市高齢クラブ連合会	高齢者友愛訪問	高齢者の閉じこもり対策や高齢者と多世代がふれあう場を創出するため	高齢者を中心に、ふれあい交流サロンにおいて介護予防体操、趣味・創作活動、レクリエーション活動、飲食の提供等を実施	施設内での感染防止策として、換気、人との距離の確保、体温の確認、使用物品の消毒等を徹底した上で、運営団体の判断で活動実施
5 高齢福祉室	街かどデイハウス運営団体（7団体）	通いの場補助事業 通い・集いの場介護予防事業	介護予防又は生活支援を要する高齢者に柔軟できめ細やかな日帰り介護サービスを実施する団体等を支援するため	介護予防又は生活支援を要する高齢者に対し、健康チェック、給食、健康体操、筋力トレーニング等の介護予防、趣味・創作活動、レクリエーション活動等を実施	・施設内での感染防止策として、換気、人との距離の確保、体温の測定、食食時のパターティション設置、使用物品の消毒等を徹底した上で、運営団体の判断で活動を実施 ・緊急事態宣言期間中に活動を実施する場合は黙食の徹底、大きな声を出す行為（カラオケ、合唱等）をしないこととして実施

自治体DX推進に係る取組の詳細

(単位：千円)

	室課	事業名	取組の概要	予算額
1	福祉総務室	地域福祉活動推進事業	福祉避難所用公衆Wi-Fiの設置	869
2	総合福祉会館	総合福祉会館管理事業	福祉避難所用等公衆Wi-Fiの設置	8,930
3	総合福祉会館	生活介護事業	障害者生活介護事業施設使用料等のキャッシュレス決済の導入	1
4	総合福祉会館	総合福祉会館管理事業	用地占用料等のキャッシュレス決済の導入	1
5	生活福祉室	生活保護システム事業	訪問支援システムが搭載されたタブレット端末の導入	5,512
6	生活福祉室	一般事務事業	生活保護返還金及び徴収金のキャッシュレス決済の導入	316
7	福祉指導監査室	社会福祉法人等認可・指導監査事業	介護事業者指定等申請手数料のキャッシュレス決済の導入	1
8	高齢福祉室	介護保険施設管理事業	福祉避難所用公衆Wi-Fiの設置	256
9	高齢福祉室	シルバーワークプラザ管理事業	避難所用公衆Wi-Fiの設置	34
10	高齢福祉室	高齢者フレイル等予防推進事業	通いの場等における認知機能評価の実施	1,285
11	障がい福祉室	障害者支援交流センター管理事業	福祉避難所用公衆Wi-Fiの設置	306
12	障がい福祉室	障害者支援交流センター運営事業	障害者福祉自己負担納入金のキャッシュレス決済の導入	14
13	高齢福祉室	介護予防事業 (介護保険特別会計)	通いの場出欠・機能評価管理システムの導入	8,585
14	高齢福祉室	介護認定審査会事業 (介護保険特別会計)	介護認定審査会におけるWeb会議システムの導入	1,476
15	高齢福祉室	認定調査等事業 (介護保険特別会計)	事務受託法人への介護認定調査の委託に伴う調査票の電子化の導入	14,530

介護・障がい福祉・保育事業などにおける人材確保・育成に関する近隣各市の取組状況(福祉部所管分)

1 高齢福祉室		豊中市	池田市	高槻市	茨木市	箕面市	摂津市	吹田市
1	補助(又は委託)	【福祉サービス継続を目的とした地域人材活用支援事業】 新型コロナウイルス感染症に起因した失業や減収に至った人材や、潜在的な介護人材を新規に雇用したサービス提供事業所等を支援する制度を実施。職員雇用に係る報酬、実費経費、研修費用の一部を補助。	—	—	【高齢者介護就職奨励金】 介護職の資格を持つ60歳以上の方を対象に、市内介護サービス事業所に就職し、3か月以上の勤務実績がある場合に、1人5万円の奨励金を支給。	—	—	【介護資格取得支援事業補助金】 従業者等に介護職員初任者研修または介護福祉士実務者研修を受講させた介護サービス事業者に対し、介護資格取得支援事業補助金を交付。
		—	—	—	【介護職員向け研修事業(初級・中級職員)】 市内介護サービス事業所で働く新人・中堅介護職員を対象に、介護業界への定着を目的とした研修や、次期リーダー候補の育成を目的とした研修を実施。	—	【介護職員初任者研修講座(地域就労支援事業)】 市内で介護職の就労を目指す方に対して、介護職の資格を取得するための介護職員初任者研修講座を開催。(1クール16回の研修)	【介護職員等喀吸吸引等研修業務委託】 市内特別養護老人ホームの介護職員が喀吸吸引等研修を受講できる機会を提供。
3	その他(イベント、広報など)	—	—	【介護のお仕事フェスタ】 介護の魅力発信に資するイベントの実施。 【広報誌等における介護人材の魅力発信】 広報誌および広報番組(CATV)において、介護の仕事内容や介護人材の魅力をPR。 【研究発表会】 介護保険事業者による研究発表や取組報告を研修として事業者が聴講。好事例には表彰を実施。	【介護フアンタジスタ】 介護職及び介護サービス事業所のPRを図るため、市内の介護サービス事業所に勤める介護職員に対して取材を行い、取材内容を市のホームページ等に掲載。	【広報紙等における介護人材の魅力発信】 広報誌にて高齢者施設サポートスタッフ、ヘルパーの仕事の魅力発信。	【福祉就職フェア】 市内の介護事業所のPRを図るため、就職フェアを実施。	【セミナー・就職面接会】 介護サービスの魅力等を説明するセミナー及び介護業界への就職につなげる面接会を実施(ハロワークとの共催・年2回)。 【介護職の魅力発信】 ①介護の仕事魅力発信セミナーを実施(年1回・JOBナビサイトとの共催)。 ②市内内小中学生への介護の魅力発信(啓発冊子・PRカードの配付)。 ③介護職のPR動画を放映(成人祭会場・本庁舎デジタルサイネージ及びプロジェクター) ④市報すいたでの特集記事掲載やホームページ(すいた介護就職ナビ)での啓発。
		【社会参加促進・福祉/介護魅力発信事業】 高齢者の社会参加の促進及び介護の魅力発信に資するイベントの実施(事業者連絡会との共催)。	【介護人材確保事業】 介護の魅力発信を行うとともに、事業所と求職者のマッチングを行うイベントを実施(ハロワークとの共催)。	—	—	—	—	—
4	国府等の補助	【生産性向上・働きがい向上に資する研修】 介護現場の生産性向上・働きがい向上に資する研修を事業者連合会/ミドルリーダー向けに実施(事業者連絡会との共催)。	—	—	—	—	—	—

介護・障がい福祉・保育事業などにおける人材確保・育成に関する近隣各市の取組状況(福祉部所管分)

2 障がい福祉室

(令和4年2月時点)

	豊中市	池田市	高槻市	茨木市	箕面市	摂津市	吹田市
1 市独自 事業	【福祉サービス継続を目的とした地域人材活用支援事業】 新型コロナウイルス感染症に起因した失業や減収に至った人材や、潜在的な介護人材を新規に雇用したサービス提供事業所等を支援する制度を実施するもの。職員雇用に係る報酬、実費経費、研修費用の一部を補助。	—	【障がい福祉サービス従事者養成研修費補助金】 障がい福祉サービス事業者に対し、サービス提供に必要な人材養成のための研修費の一部を補助するもの。	【移動支援従事者養成研修事業】 障害者に対する外出時における移動の支援に必要な知識及び技能を有する移動支援従事者を養成する研修を実施するもの。 大阪府による指定事業所及び茨木市が認める事業所に全部又は一部を委託。	【重度訪問介護従業者、障害者ガイドヘルパー研修費助成】 重度訪問介護従業者や障害者ガイドヘルパー(移動支援・同行支援)の研修費の一部を助成するもの。	—	【障害福祉サービス等資格取得支援事業補助金】 障害福祉サービス事業者等に対し、サービス提供に必要な人材養成のための研修費等の一部を補助するもの。
2 補助 (又は委託)			【障害福祉分野のロボット等導入支援事業】(※) 障がい福祉の支援現場において介護ロボット等の導入に必要な経費を助成するもの。				【障害福祉分野のロボット等導入支援事業】(※) 障がい福祉の支援現場において介護ロボット等の導入に必要な経費を助成するもの。
3 その他 (イベント、広報など)	—	—	【障害福祉分野のICT導入モデル事業】(※) 障害福祉サービス事業者等がICT機器を導入する際の経費を助成するもの。	—	—	—	【障害福祉分野のICT導入モデル事業】(※) 障害福祉サービス事業者等がICT機器を導入する際の経費を助成するもの。
							【障害福祉サービス等支援体制整備事業】(※) 福祉・介護職員処遇改善加算の取得に係る障害福祉サービス等事業所への助言・指導等を行う、加算の新規取得や、上位区分の加算取得を促進するもの。
							【セミナー・就職面接会】 福祉サービスの魅力等を説明するセミナー及び福祉業界への就職につなげる面接会を実施。 (ハロワークと共催・年2回)

※ 都道府県、指定都市、中核市が実施する事業。

(2)

配食サービス事業の令和5年度(2023年度)廃止に関する検討経過

実施時期		主な検討内容
平成30年度 (2018年度)	1月～2月	<u>配食サービス受託事業者にヒアリング実施</u> 各事業者に運営状況等についてヒアリングを実施するとともに、事業のあり方について検討が必要であることを説明
令和元年度 (2019年度)	10月～ 令和2年11月	<u>利用者対象アンケート実施</u> サービス利用のきっかけや当該サービス以外の食の確保の手段、サービス継続の理由等を把握
	10月～12月	<u>居宅介護支援事業所・地域包括支援センター対象アンケート実施</u> サービス利用を勧めた理由や当該サービス以外の食の確保の手段、サービス継続の理由等を把握
	12月20日	<u>配食サービス受託事業者研修会開催</u> 今後の事業のあり方について、検討を進めていくことを事業者の説明
	2月中	<u>民間事業者にヒアリング実施</u> サービスの内容や利用者の状況について把握
	3月中	<u>配食サービス受託事業者対象アンケート実施</u> 認知症や心身の障がい重度な利用者の状況を把握
令和2年度 (2020年度)	8月～9月	<u>民間事業者にヒアリング実施</u> 認知症や心身の障がい重度な利用者の状況を把握
	11月20日	<u>配食サービス受託事業者研修会開催</u> 意見交換会を行い、事業者とともに事業のあり方を検討していくことを確認
	2月17日	<u>第1回配食サービス受託事業者との意見交換会開催</u> 事業及び利用者の実態について共有し、意見交換
令和3年度 (2021年度)	6月30日	<u>第2回配食サービス受託事業者との意見交換会開催</u> 第1回意見交換を受けて、市から今後の事業のあり方を提示し意見交換
	9月～12月	実施計画策定
	11月15日	<u>配食サービス受託事業者研修会開催</u> 事業の長期的な継続は困難であること、第2回意見交換会の内容を踏まえて、検討を進めていることを共有
	12月28日	実施計画査定(承認)
	1月28日	<u>配食サービス受託事業者報告会開催</u> 令和4年度(2022年度)からの対象者の縮小及び令和5年度(2023年度)での事業終了案を説明

高齢者フレイル等予防推進事業のこれまでの取組状況

事業内容		令和元年度 (2019年度) モデル事業 7月～	令和2年度 (2020年度) 市単独事業	令和3年度 (2021年度) 令和4年1月末現在 後期高齢者医療広域連合 から受託
1 事業の企画調整等	事業全体の企画立案・調整・分析・評価等	直営	直営	直営
	KDBシステム(※)を活用した地域の健康課題の分析、対象者の把握	委託	直営	直営
	医療関係団体等との連絡調整	直営	直営	直営
2 高齢者に対する個別支援 (ハイリスクアプローチ)	吹田市フレイル等予防栄養相談(委託)	15	10	12
	健康状態不明者 アウトリーチ	—	—	965
3 通いの場等への積極的関与 (ポピュレーションアプローチ)	地域ぐるみでフレイル予防講演会	—	—	2
	健康相談会	—	—	66
		—	—	73
	低栄養リスクチェック及び低栄養予防教育	—	—	531
		—	—	—
	出前講座	21	9	17
		188	74	110
		—	—	7
		—	—	209

※ KDBシステム:国保データベースシステム。国保連合会が保有する健診・医療・介護の各種データを活用して統計情報や個人の健康に関するデータを提供し、保険者の効率的かつ効果的な保健事業の実施をサポートすることを目的として構築されている。

新規・拡充事業の詳細等

NO	所属名	事業名称	事業区分	当初 予算額 (千円)	国府 支出金 (千円)	事業詳細(新規・拡充)	国府 補助率	経過
1	健康医療部健康 まちづくり室	保健推進事業	拡充	9,168	2,539	国循「かるしお」と連携した子供の適切な食塩摂取に向けた食育の実施 委託料 3,300千円、需用費 10千円 国立循環器病研究センターの減塩食普及活動「かるしお」の手法を小学校給食に取り入れることで、適切な食塩摂取のための食育を親子二世代に実施 健康すいた21(第2次)、及び現在策定中の、健康すいた21(第3次)に掲げる基本目標達成に向けた取組として実施 卒煙支援ブースにおける禁煙啓発の実施 委託料 1,320千円、備品購入費 1,335千円 「環境美化の促進」「周用への煙やにおい低減」「喫煙率の減少」の3点を目的に、JR吹田駅とJR岸辺駅に設置。環境部との共同実施で、健康医療部はブース内にデジタルディスプレイを設置し、動画や画像コンテンツによる禁煙促進の啓発を実施 健康すいた21(第2次)、及び現在策定中の、健康すいた21(第3次)に掲げる基本目標達成に向けた取組として実施	-	市の健康課題の一つである高血圧を予防するため、味覚形成に大事な時期である学齢期に、啓発だけではなく、給食を通じて適切な食塩のとり方を学ぶことを目的に、実施するもの。 喫煙所から漏れ出す煙や受動喫煙に関する相談や苦情の抜本的な解決に向け、密閉型の喫煙所を設置するに当たり、本市が進めてきた「スモークフリーシティ・すいた」の方向性を踏まえ、喫煙所内で禁煙促進を実施するもの。 大阪大学において卒煙支援ブースを設置。
2	健康医療部健康 まちづくり室	北大阪健康医療都市推進事業	拡充	59,060	0	健康支援アプリの開発及び運用 運用に係る市負担分 660千円 市民一人ひとりが無理なく生活習慣病の予防等に取り組むことができる環境を整備するため、国立循環器病研究センター等との共同研究により健康支援アプリを開発・運用 健康すいた21(第2次)、及び現在策定中の、健康すいた21(第3次)に掲げる基本目標達成に向けた取組として実施 健康ポータルサイトの改修 委託料 4,950千円 健康ポータルサイトの構成、デザインを全面的に改修するとともに、スマートフォンブラウザ用のレイアウトを新たに作成 健康を中心とした健康・医療のまちづくり推進の一環として実施	-	令和3年度(2021年度)から国立循環器病研究センター等と進めている研究成果について、市民へ還元する手法の確立が急務であり、その仕組みを構築するもの。 近隣中核市では、厄崎市・西宮市が母子手帳アプリを運用。 健康ヘルスサポーター制度(LINEを活用した市民会員制度)の立ち上げを契機に、スマートフォン規格への対応等により閲覧者の増加及び利便性向上を図るもの。

(1)

新規・拡充事業の詳細等

NO	所属名	事業名称	事業区分	当初 予算額 (千円)	国府 支出金 (千円)	事業詳細(新規・拡充)	国府 補助率	経過
3	健康医療部成人 保健課	健康情報管理システム事業	拡充	5,701	693	システム標準化に係る現行システムと標準仕様の比較(Fit & Gap)分析業務 委託料 693千円 業務全般を洗い出し、現行運用で維持できる業務と見直しが必要となる業務などの整理・改善を行う	国10/10	「自治体DX推進計画」により、令和7年度(2025年度)までに国が策定する標準仕様に準拠したシステムを導入する必要がある、そのための下準備として課題整理や体制構築を行う。
4	健康医療部成人 保健課	保健推進事業	拡充	8,932	730	口腔ケアセンター内の備品や啓発用コンテンツの更新 委託料 919千円	-	開設から10周年を迎える口腔ケアセンターについて、設備や備品等の更新が必要であるため。
5	健康医療部母子 保健課	妊娠・出産包括支援事業	拡充	61,469	24,985	第4次総合計画における施策「健康づくりの推進」に基づき、支援の必要な妊産婦を早期に把握し、切れ目のない支援を行うための、出産や育児の不安を抱え孤立化している妊産婦を対象とした交流・相談会の実施 助産師等報償費 481千円 月ごとにテーマを設定し講師を迎え、育児の悩み等を共有するとともに保健師等が相談を行う	-	児童虐待防止の観点により、育児困難を抱える妊産婦の不安などを軽減するための支援を強化する。個別支援を必要とする心身の状態が不安定な妊産婦等は、地域で実施される子育て支援資源につなぐにいたすため、個別支援に加え集団へつなぐための支援も必要とするため実施するもの。
6	健康医療部母子 保健課	小児慢性特定疾病 児支援事業	拡充	140,569	68,604	先天性代謝異常症食事療養費助成の実施 食事療養費助成 180千円 先天性代謝異常症のうち特定の疾病を罹患する者がその在宅治療に必要な食事療養に要した経費の2分の1の金額を助成	-	先天性代謝異常症のうち特定の疾病については、薬物療法による治療が確立されているが、食事療養のみが有効とされているが、特殊な食材の購入は、家計への負担が大いことから、一部助成を実施するもの。当該疾病を罹患する児の保護者から要望あり。近隣市では、池田市が令和2年度(2020年度)から助成を実施。

新規・拡充事業の詳細等

NO	所属名	事業名称	事業区分	当初 予算額 (千円)	国府 支出金 (千円)	事業詳細(新規・拡充)	国府 補助率	経過
7	健康医療部衛生 管理課	狂犬病予防・動物 愛護事業	拡充	21,939	0	所有者のいない猫対策(地域猫活動の支援)の実施 報償費75千円、需用費230千円、補助金600千円 環境省告示「動物の愛護及び管理に関する施策を総合的に 推進するための基本的な指針」(最終改正:令和2年環境省告示 第53号)の趣旨に基づき、所有者のいない猫により地域の生活 環境が損なわれる問題に対して地域住民が実施する地域猫活 動の支援を実施 地域猫活動 地域に生息する所有者のいない猫を「地域猫」として、地域で 合意したルールに基づき避妊・去勢手術、給餌、清掃等を行 い、一代限りの命となった猫を適正に管理することにより、将来 的に所有者のいない猫をなくしていく活動	-	所有者のいない猫による生活環境被害等 の相談は令和元年度(2019年度)124件、令 和2年度(2020年度)100件、令和3年度 (2021年度)160件(1月末現在)であり、増加 傾向にある。 地域猫活動は全国的に普及しつつある取 組で、近隣市では大阪市、堺市、枚方市、 寝屋川市、西宮市などで支援が実施されて いる。
8	健康医療部地域 保健課	予防接種事業	拡充	2,645,831	1,265,544	中学3年生に対するインフルエンザ予防接種への助成 印刷製本費 242千円 委託料 5,263千円 HPVワクチンに係る積極的勧奨及びびキャッチアップ接種による定 期接種委託料等の増額 委託料 362,008千円	-	高校受験の機会を逸しないようワクチン接 種に係る費用の助成を実施。令和2年(2020 年)2月議会で議決を受けていたものの、新 型コロナウイルス感染症の流行により業務継 続計画等の観点から実施を見合わせていた が、事業を開始するもの。 平成25年度(2013年度)の国の通知によ り、積極的勧奨を見合わせていたが、積極 的勧奨の再開とキャッチアップ接種の実施 にかける国の方針が示されたことを受け、実 施するもの。

会計年度任用職員の所属別・職種別人数及び業務内容（健康医療部）

所属名	職種名	人数 (※1)	担当業務内容
成人保健課	事務補助	5	庶務担当の事務補助1名、成人保健担当の事務補助3名、公害健康被害補償担当の事務補助1名
	保健師	1	公害健康被害被認定者の家庭療養指導担当保健師
母子保健課	事務補助	3	庶務担当の事務補助1名、母子保健担当の事務補助2名
	栄養士	1	母子保健担当の栄養士
	保健師	3	母子保健担当の保健師
	助産師	2	母子保健担当の助産師
	歯科衛生士	1	母子保健担当の歯科衛生士
	事務補助	1	医療従事者免許申請受付事務補助
保健医療総務室	看護師	1	医療相談業務等
	事務補助	4	狂犬病予防・動物愛護担当の事務補助3名、生活衛生担当の事務補助1名
衛生管理課	獣医師	1	食品衛生担当の獣医師
	事務補助	13	難病申請等の事務補助4名、感染症担当の事務補助4名、定期予防接種担当の事務補助1名、新型コロナウイルスワクチン担当の事務補助4名
地域保健課	保健師	2	感染症に関する相談業務等1名、難病に関する相談業務等1名
	保健師、精神保健福祉士	1	精神保健に関する相談業務等（保健師又は精神保健福祉士）
	看護師	3	新型コロナウイルスワクチン担当看護師

※1 令和4年度（2022年度）一般会計当初予算計上ベース（各室課予算の会計年度任用職員の人数）

令和4年度（2022年度） 職員研修等（人事交流等の取組などを含む。）の詳細

（単位：千円）

	室課	対象者	研修名	研修内容	予算額
1	健康まちづくり室	保健師及び管理栄養士	保健事業担当等研修	大阪府等が主催する保健所設置市を対象とした保健事業推進に関する研修（年6回）	14
2	健康まちづくり室	管理栄養士等	保健所管理栄養士政策能力向上シンポジウム	日本公衆衛生協会が主催する行政管理栄養士等の政策能力向上を図る研修（年1回）	32
3	健康まちづくり室	管理栄養士	国民健康・栄養調査技術研修セミナー	医薬基盤・健康・栄養研究所が主催する国民健康・栄養調査に関する研修（年1回）	32
4	健康まちづくり室	管理栄養士	消費者庁都道府県等食品表示研修	消費者庁が主催する食品表示制度に関する研修（年1回）	49
5	健康まちづくり室	保健師及び管理栄養士	保健推進事業関連研修	日本栄養士会が主催する保健推進における実務者研修等（年2回）	20
6	成人保健課	公害健康被害認定審査委員、事務職	大気汚染公害認定研究会	公害医療及び公害認定に伴う医学的知識等に関する諸問題についての研究・研修（2年に1回）	61
7	母子保健課	保健師	事例検討会	児童虐待、小児慢性特定疾病等に関する知識や支援スキルの習得に関する研修（年6回）	180
8	保健医療総務室	保健師	健康危機管理研修	保健所職員が災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の活動について学ぶための研修（年1回）	37
9	保健医療総務室	保健師	政令中核市ブロック合同新人研修	新任保健師が保健指導における個別及び集団支援の方法等について学ぶための研修（年1回）	30
10	衛生管理課	薬剤師・獣医師	都道府県等食品表示担当者研修	薬剤師、獣医師（食品衛生監視員）が食品表示について学ぶための研修（年1回）	49
11	衛生管理課	薬剤師・獣医師	食品安全行政講習会	薬剤師、獣医師（食品衛生監視員）が食品安全行政に関する最新情報を得るための研修（年1回）	49
12	衛生管理課	薬剤師・化学職	生活衛生関係技術担当者研修会	環境衛生に関わる最新の知見や課題を習得するための研修（年1回）	32
13	衛生管理課	薬剤師・化学職	環境衛生監視指導研修会	生活衛生営業に関わる関連法規、衛生管理の課題とその対応技術を習得するための研修（年1回）	52
14	衛生管理課	薬剤師・獣医師	大阪府食品衛生監視員研修会	薬剤師、獣医師（食品衛生監視員）の資質向上のための研修（年1回）	2
15	衛生管理課	薬剤師・獣医師	HACCP推進にかかる自治体向け研修	薬剤師、獣医師（食品衛生監視員）がHACCP推進に必要な知識を得るための研修（年2回）	6
16	衛生管理課	薬剤師・獣医師	HACCPシステムに係る講習会等	薬剤師、獣医師（食品衛生監視員）がHACCPシステムについて学ぶための研修（年1回）	6
17	衛生管理課	薬剤師・獣医師	近畿食品衛生監視員協議会研修会	薬剤師、獣医師（食品衛生監視員）の資質向上のための研修（年1回）	4
18	衛生管理課	薬剤師・獣医師	食品衛生指導員研修会	薬剤師、獣医師（食品衛生監視員）が食品衛生指導員に指導等を行うために必要な研修（年1回）	1

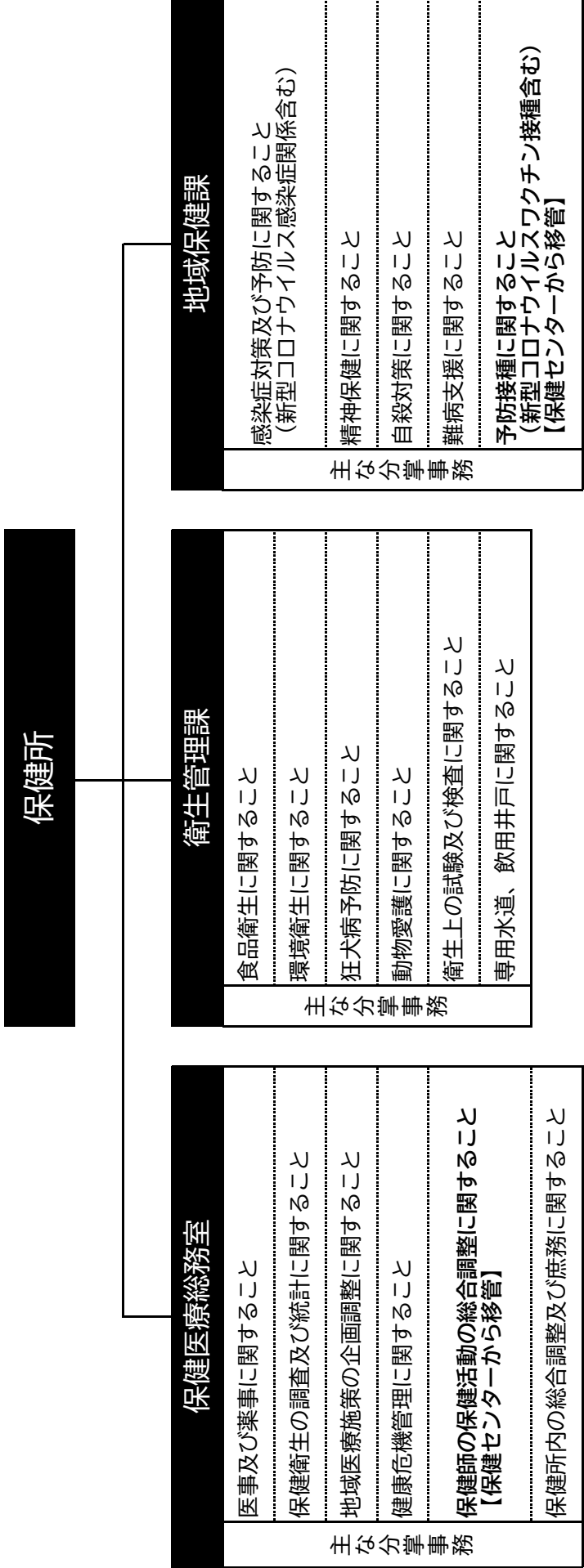
	室課	対象者	研修名	研修内容	予算額
19	衛生管理課	薬剤師・化学職	大阪府環境衛生関係業務研修会	大阪府で発表される研究事例について学び、技術的指導を行うにあたっての知識を習得するための研修（年1回）	3
20	衛生管理課	薬剤師・化学職	環境衛生関係職員全体研修会	新たに環境衛生監視員になった対象者に対して関連法規や技術的指導を行うにあたっての知識を習得するための研修（年2回）	4
21	衛生管理課	獣医師・薬剤師・化学職	大阪健康安全基盤研究所依頼研修	依頼する検査業務の検査手法等に関する知識を習得するための研修（年1回）	13
22	衛生管理課	薬剤師・化学職	プール衛生管理者講習会	プール衛生管理に求められる衛生と安全を中心に専門知識を習得し、指導助言を行うための研修（年1回）	37
23	衛生管理課	薬剤師・化学職	専用水道・簡易専用水道担当者研修会	水道行政・専用水道及び簡易専用水道の管理や不適合事例に関わる対応技術を習得するための研修（年1回）	6
24	地域保健課	保健師	難病患者支援従事者研修	保健師が難病患者の支援等について学ぶための研修（年1回）	77
25	地域保健課	保健師	難病の地域ケア	保健師が難病の地域ケア等について学ぶための研修（年1回）	74
26	地域保健課	保健師	神経筋難病看護研修	保健師が神経筋難病に係る地域看護等を学ぶための研修（年1回）	6
27	地域保健課	保健師	新任者・転任者研修	新任・転任の保健師が難病患者の支援等について学ぶための研修（年1回）	3
28	地域保健課	保健師	保健師現任研修〔難病コース〕	保健師が難病患者の支援等について学ぶための研修（年1回）	1
29	地域保健課	保健師	難病医療費助成にかかる説明会	保健師が難病医療費の仕組み等について学ぶための研修（年1回）	2
30	地域保健課	保健師	難病事業説明会	保健師が難病支援事業等について学ぶための研修（年1回）	2
31	地域保健課	保健師	医療と福祉の連携強化のシンポジウム	保健師が難病支援の連携等について学ぶための研修（年1回）	1
32	地域保健課	保健師	コミュニケーション支援セミナー	保健師が難病患者のコミュニケーション支援等について学ぶための研修（年1回）	3
33	地域保健課	保健師	遺伝子神経難病のケア	保健師が神経難病の遺伝等に関することについて学ぶための研修（年1回）	3
34	地域保健課	保健師	大阪北部地域神経筋難病医療ネットワーク研修会	保健師が難病支援の連携等について学ぶための研修（年1回）	2
35	地域保健課	保健師	難病勉強会	保健師が難病患者の支援等について学ぶための研修（年1回）	3
36	地域保健課	保健師	神経・筋疾患ケアセミナー	保健師が神経筋難病患者の支援等について学ぶための研修（年1回）	1
37	地域保健課	保健師	大阪府難病患者在宅医療支援事業研修会	保健師が難病患者の支援等について学ぶための研修（年1回）	1

	室課	対象者	研修名	研修内容	予算額
38	地域保健課	保健師	日本難病医療ネットワーク学会学術集会	保健師が難病に係る学術集会に参加（年1回）	10
39	地域保健課	保健師、精神保健福祉士	新任者・転任者研修（府）	新任の保健師等が精神保健について学ぶための研修（年4回）	5
40	地域保健課	保健師、精神保健福祉士	福祉専門職研修	保健師等が精神保健について学ぶための研修（年2回）	2
41	地域保健課	保健師、精神保健福祉士	スーパーバイズ研修	保健師等がスーパーバイズのノウハウを学ぶための研修（年2回）	3
42	地域保健課	保健師、精神保健福祉士	精神保健福祉担当者研修（依存症等）	保健師等が依存症について学ぶための研修（年14回）	18
43	地域保健課	保健師、精神保健福祉士	障がい者虐待防止・権利擁護研修	保健師等が虐待や権利擁護について学ぶための研修（年1回）	1
44	地域保健課	保健師、精神保健福祉士	薬物関連問題研修アルコール関連問題研修	保健師等が薬物やアルコール依存について学ぶための研修（年1回）	76
45	地域保健課	保健師、精神保健福祉士	ギャンブル依存症研修	保健師等がギャンブル依存症について学ぶための研修（年1回）	27
46	地域保健課	保健師、精神保健福祉士	全国精神保健福祉業務研修会	保健師等が精神保健について知識や実践力の向上を図るための研修（年1回）	39
47	地域保健課	保健師	結核研究所主催保健師等基礎実践コース研修	保健師が結核の知識及び支援方法について学ぶための研修（年1回）	39
48	地域保健課	医師等	地方衛生研究所サーベイランス業務従事者研修	感染症に従事する職員が感染症疫学の基本的知識や手法を学ぶための研修（年1回）	31
49	地域保健課	保健師	新任者・転任者研修（府）	新任の保健師等が感染症業務について学ぶための研修（年1回）	2
50	地域保健課	保健師	HIV／エイズ基礎研修会	保健師がHIVの基本的な知識について学ぶための研修（年1回）	2
51	地域保健課	医師、保健師等	感染症担当者研修会	感染症担当が感染症業務について学ぶための研修（年1回）	2
52	地域保健課	保健師	保健師現任研修〔感染症コース〕	保健師が感染症業務について学ぶための研修（年1回）	2
53	地域保健課	保健師	HIV基礎研修	保健師がHIV及びその検査について学ぶための研修（年1回）	2
54	地域保健課	保健師	エイズカウンセリング研修（基礎）	保健師がHIV陽性者への告知、支援について学ぶための研修（年1回）	2
55	地域保健課	保健師	エイズカウンセリング研修（応用）	保健師がHIV陽性者への告知、支援について学ぶための研修（年1回）	2
56	地域保健課	保健師	HIV検査相談指導者研修会	保健師がHIV検査における基本的な対応業務を学ぶための研修（年1回）	1
57	地域保健課	保健師	茨木保健所基礎実践検査課研修	保健師が感染症の検査について学ぶための研修（年1回）	1
58	地域保健課	診療放射線技師	結核予防技術者地区別講習会	放射線技師が結核予防対策について学ぶための研修（年1回）	2

	室課	対象者	研修名	研修内容	予算額
59	地域保健課	保健師	性感染症予防講習会	保健師が性感染症予防について学ぶための研修（年1回）	1
60	地域保健課	事務職	肝炎治療医療費援助事業及び肝がん・重度肝硬変治療促進事業新任担当者研修会	担当者が肝炎治療医療費助成事業について学ぶための研修（年1回）	1
61	地域保健課	事務職	肝炎医療コーディネーター研修	担当者が肝炎治療に関する基本的知識を学ぶための研修（年1回）	1

組織改正後の保健所組織と主な分掌事務

＜組織改正で見込める主な効果＞
保健所の業務を医療への監視・指導をはじめとする専門的な業務に特化させることで、保健所の持つ専門性をより発揮できる組織にします。



※豊能広域こども急病センターに関すること
【健康まちづくり室へ移管】

※不妊治療に関すること
【母子保健課へ移管】

所有者のいない猫対策の拡充内容

(1) 拡充予算の使用目的

【所有者のいない猫対策（地域猫活動支援）】

所有者のいない猫により地域の生活環境が損なわれる問題に対して地域住民が実施する地域猫活動について、避妊・去勢手術費用の補助、講師派遣による活動方法の指導助言、物品の支給等の支援を行うとともに、当該活動に関する啓発・広報を行い、活動の推進及び市民への理解促進を図る。

（地域猫活動：地域に生息する所有者のいない猫を「地域猫」として、地域で合意したルールに基づき避妊・去勢手術、給餌、清掃等を行い、一代限りの命となった猫を適正に管理することにより、将来的に所有者のいない猫をなくしていく活動）

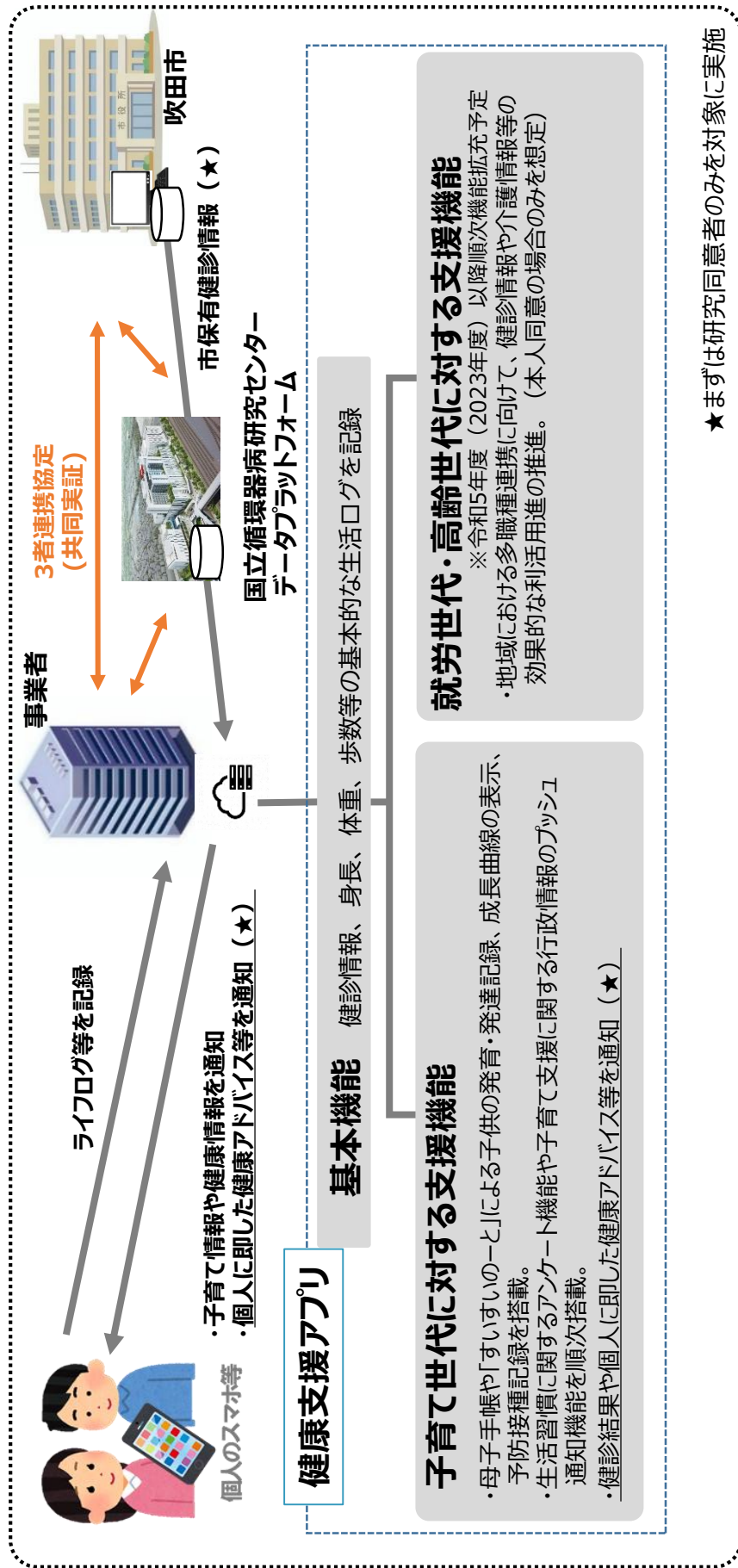
(2) 拡充内容

（款 04 衛生費 項 01 保健衛生費 目 14 予防費（狂犬病予防・動物愛護事業））

節・細節	内容	予算額
報償費		
報奨金・賞賜金	派遣講師報償費	75,000 円
需用費		
消耗品費	支援対象者への支給又は貸出し物品 (スコップ、プランター、砂、ビブス、捕獲檻等)	130,500 円
印刷製本費	支援制度の手引書、啓発リーフレット等	99,000 円
負担金、補助金及び 交付金		
補助金	避妊・去勢手術補助金	600,000 円
合計		904,500 円

健康支援アプリの詳細

- 健診情報、身長や体重等のライフログの記録によるセルフケアに加え、アンケート機能や生活習慣病予防に関するアドバイス等をアプリが自動的にお知らせすること(プッシュ通知)により行動変容を促進。
- 令和4年度(2022年度)は、まずは子育て世代に対するアプローチとして発育記録、成長曲線の表示、予防接種記録、行政情報の発信等の機能を搭載。
- 令和5年度(2023年度)以降に、子育て世代に対する追加機能や就労世代及び高齢世代に対する支援機能を、順次拡充予定。



産後ケアの拡充内容及び利用期間延長の目的

1 拡充内容

家族等から育児の支援が得られず心身の不調等がある産婦とその乳児を対象に産科医療機関等で心身のケアや育児のサポート等を行う宿泊やデイサービスの利用期間を、現行の出産後2か月未満（多胎児は4か月未満）から、出産後1年未満に拡充。

【令和3年度まで】 出産後2か月未満

【令和4年度以降】 出産後1年未満

令和4年度当初予算額 15,556千円

※ 母子保健法の改正（令和3年4月1日施行）により、産後ケア事業の対象が出産後1年未満に規定。

2 利用期間延長の目的

出産後1年を通じて、育児に関する不安や困りごと等において専門的なケアや相談を受けられる体制を強化し、育児の不安や負担を軽減し、児童虐待の未然防止を図るものです。

健康医療部職員の月別の時間外勤務の状況【令和3年(2021年)4月から令和4年(2022年)1月分まで】

所属名	4月		5月		6月		7月		8月		9月	
	人数 (人)	1人当たりの 月平均時間数 (時間)	人数 (人)	1人当たりの 月平均時間数 (時間)	人数 (人)	1人当たりの 月平均時間数 (時間)	人数 (人)	1人当たりの 月平均時間数 (時間)	人数 (人)	1人当たりの 月平均時間数 (時間)	人数 (人)	1人当たりの 月平均時間数 (時間)
健康まちづくり室	26	17.6	25	15.4	26	20.9	26	19.3	27	22.9	25	25.1
国民健康保険課	32	28.7	32	18.7	32	28.3	32	24.0	32	15.5	32	15.7
保健医療室	17	46.8	17	26.5	17	21.9	17	25.6	17	54.9	17	35.9
衛生管理課	15	34.6	15	22.7	15	14.1	15	13.2	14	25.6	14	17.3
地域保健課	33	60.5	33	38.7	34	22.6	35	32.4	35	65.3	34	42.5
保健センター	67	29.1	67	33.3	68	35.4	68	27.0	67	27.8	64	23.0
健康医療部全体	190	34.9	189	27.9	192	27.1	193	25.2	192	34.1	186	26.3

所属名	10月		11月		12月		1月		全体平均	
	人数 (人)	1人当たりの 月平均時間数 (時間)	人数 (人)	1人当たりの 月平均時間数 (時間)	人数 (人)	1人当たりの 月平均時間数 (時間)	人数 (人)	1人当たりの 月平均時間数 (時間)	人数 (人)	1人当たりの 月平均時間数 (時間)
健康まちづくり室	25	21.0	27	16.0	27	13.3	27	21.4	26.1	19.3
国民健康保険課	33	12.9	33	11.9	33	11.4	33	16.5	32.4	18.4
保健医療室	17	22.0	17	18.5	17	18.4	17	48.2	17.0	31.9
衛生管理課	14	15.5	14	11.9	14	10.5	14	26.2	14.4	19.2
地域保健課	35	16.7	34	10.8	34	19.1	34	47.3	34.1	35.6
保健センター	62	17.5	66	19.7	67	20.7	65	28.6	66.1	26.2
健康医療部全体	186	17.3	191	15.5	192	16.8	190	30.4	190.1	25.6

※対象は該当月に1日以上出勤した職員

※課長代理級以上は在職場時間

※兼務職員及び派遣職員は除く

※休日急病診療所は健康まちづくり室を含む

自治体DX推進に係る取組の詳細（健康医療部）

（単位：千円）

	室課	事業名	取組の概要	予算額
1	成人保健課	健康情報管理システム事業（一般会計）	システム標準化に係る現行システムと標準仕様の比較分析業務	693
2	国民健康保険課	国民健康保険総務事業（一般管理費）（国民健康保険特別会計）	国保システム標準化対応等支援業務	39,031
3	国民健康保険課	後期高齢者医療総務事業（一般管理費）（後期高齢者医療特別会計）	後期高齢者医療システム標準化対応等支援業務	26,612

福祉施設、児童施設での感染者、クラスター発生の状況に基づく 感染予防策などの今後の課題

保健所が調査、支援した新型コロナウイルス感染者が発生した各施設の現状及び今後の感染予防対策の主な課題は、以下のとおりです。

1 福祉施設

(1) 共有部分でマスクを着用していない、職員の手指衛生の不徹底、換気が不十分である等がみられました。また、陽性者が発生した場合の初動体制について、想定が出来ていない施設がありました。

→基本的な感染予防対策や陽性者発生時の対応については、これまでも施設職員を対象に研修を行ってきましたが、今後も繰り返し行うことや不参加であった施設にも参加を呼び掛けていくことが必要です。

(2) 感染者急増に伴う入院患者の増加により医療提供体制が逼迫し、入院加療が容易でない状況から、多くの方が施設での療養継続が必要となりました。

→施設医や地域の医療機関との連携による感染対策の指導や往診等の治療体制の整備、ワクチン接種の迅速化が必要です。

2 児童施設（主に保育園、幼稚園等）

(1) マスクの着用や手指消毒等の徹底が難しいため、感染予防対策の強化には限界がありますが、2歳以上の児にも、マスクの着用が出来ていない例やウイルス除去効果の低いものを手指消毒や共有する物品の消毒に使用している例がありました。

→各施設が当該感染症の基本的な感染予防対策について理解し、実践する必要があります。また、マスクの着用が可能な月齢には、発達年齢に応じて、その役割や正しい着用、管理等を子ども達に分かりやすく教えていくことが必要です。

(2) 特に基礎疾患のある子どもはワクチン接種により、重症化を防ぐことが期待されています。基礎疾患のない子どもも含め対象となる年齢の方には、ワクチン接種の効果と副反応のリスクについてしっかり情報提供を行い、希望される方が接種できる体制整備が必要です。

令和 3 年度新生児聴覚検査の補助実績

1 助成の概要

生後 1 か月以内の新生児に対して、次の検査方法による聴覚健診にかかる費用を助成

- ア 自動 ABR 検査（自動聴性脳幹反応検査） 上限 5,000 円
イ OAE 検査（耳音響放射検査） 上限 1,500 円

2 補助実績（令和 3 年 12 月末時点）

検査方法	受診者数（人）	受診率（％）	助成金額（円）
ABR	1,415	60.8	7,012,450
OAE	537	23.0	805,500
計	1,952	83.8	7,817,950

※ 助成件数を基に受診者数を算出。

※ 検査費用が無料の医療機関での受診や出産一時金での精算により、費用負担が発生しない（＝補助申請の必要がない）保護者も一定数存在するため、実際の受診者数等は表中より大きいと考えられる。

新規・拡充事業の詳細等【介護保険特別会計】No.1

NO	所属名	事業名称	事業区分	当初 予算額 (千円)	国府 支出金 (千円)	事業詳細(新規・拡充)	国府 補助率	経過
1	高齢福祉室	介護認定審査会事業	拡充	166,028	-	介護認定審査会委員報酬の増額 6,748千円 認定申請件数の増加に対応するため、1回の審査会における審査件数を増やす必要があり、その審査件数の増加により委員報酬を増額。	-	将来推計において今後高齢者の増加に伴う介護保険の認定申請者数の増加が見込まれ、今後、審査件数を増やす必要があり、そのため委員報酬の増額を行うものとする。
						Web会議システムの導入 令和4年度 1,476千円 令和5年度以降 578千円 【吹田市第4期情報化推進計画】 介護認定審査会をインターネット上で開催できるようWeb会議システムに必要な機器の購入及び通信経費。	-	構成委員が医療・福祉関係者であることから、新型コロナウイルス感染症により審査会への出席が困難になり、認定業務が停滞する可能性があることから、その対策として、また、本市の情報化推進計画によるデジタル化を行う必要性から、実施するものとする。
2	高齢福祉室	認定調査等事業	拡充	119,398	-	事務受託法人への調査委託及び委託に伴い認定調査票の電子化を実施 令和4年度～令和7年度 162,046千円 新たに事務受託法人へ認定調査委託を行う。また、手書きで作成している認定調査票をタブレット端末で作成できるよう調査を行う。	-	将来推計にて認定申請件数の増加に伴う調査件数の増加が見込まれ、現状の体制では対応することが困難であることから、委託の検討を行い、令和5年度からの運用開始に向け、実施するものとする。

新規・拡充事業の詳細等【介護保険特別会計】No.2

NO	所属名	事業名称	事業区分	当初 予算額 (千円)	国府 支出金 (千円)	事業詳細(新規・拡充)	国府 補助率	経過
3	高齢福祉室	包括的支援・社会 保障充実事業	拡充	19,152	11,061	すいた年輪サポートなびの掲載対象医療機関追加 198千円 【第8期吹田健やか年輪プラン】 吹田市医師会、歯科医師会、薬剤師会非会員情報を掲載するために、すいた年輪サポートなびのシステムを改修。	57.75%	中核市移行に伴い、医療行政を担う保健所の事務移譲を受け、市内の全てに病院等の開設状況の把握が可能になったことから、今まで照会していなかった吹田市医師会、歯科医師会、薬剤師会非会員にも照会を行い、情報掲載を実施するものとする。
			拡充	19,152	11,061	生活支援体制整備事業におけるインフォーマルサービスのシステム化 1,738千円 (全件調査)、1,210千円(システム改修業務) 【第8期吹田健やか年輪プラン 吹田市第4期情報化推進計画】 高齢者向けインフォーマルサービス情報全件調査及びシステム改修。	57.75%	平成30年度から市ホームページ上に高齢者生活サポートリスト「集いの場編」「生活支援サービス編」と「シニア世代の活動場所編」の3冊を掲載し、関係機関相談窓口に配架。各冊子は3年ごとに更新していたが、年1回の定期及び随時更新による情報発信を実施するものとする。
4	高齢福祉室	介護予防・生活支 援サービス事業	拡充	948,999	355,865	介護保険サービス提供事業所の取組を評価する広報インセンティブ実施 286千円 【第8期吹田健やか年輪プラン】 通所型サービス及び訪問型サービスの提供事業所の自立支援・重度化防止に係る取組を評価し、見える化するためにシステムを改修。	37.50%	介護保険法の理念の実現と持続可能な制度を目指し、自立支援・重度化防止の取組の浸透と定着を図るため、広報インセンティブの取組を実施するものとする。
5	高齢福祉室	介護予防ケアマネ ジメント事業	拡充	125,616	47,106	居宅介護支援事業所の取組を評価する広報インセンティブ実施 429千円 【第8期吹田健やか年輪プラン】 居宅介護支援事業所の自立支援・重度化防止に係る取組を評価し、見える化するためにシステムを改修。	37.50%	介護保険法の理念の実現と持続可能な制度を目指し、自立支援・重度化防止の取組の浸透と定着を図るため、広報インセンティブの取組を実施するものとする。

新規・拡充事業の詳細等【介護保険特別会計】No.3

NO	所属名	事業名称	事業区分	当初 予算額 (千円)	国府 支出金 (千円)	事業詳細(新規・拡充)	国府 補助率	経過
6	高齢福祉室	介護予防事業	拡充	25,630	9,610	ICTを活用した認知機能維持・向上教室実施 2,919千円 【第8期吹田健やか年輪プラン、吹田市健康寿命延伸にかか る基本方針】	37.50%	認知症予防教室は、参加人数の減少等が課題になっており、加えてコロナ禍の影響で継続的な会場確保が困難となった。 同教室の運営方法と教室内容について、ICTを活用した認知機能維持向上プログラ ム、認知機能評価の実施、貸出用のタブレット端末の導入により抜本的に見直し、実施す るものとする。
						ICTを活用した認知機能維持・向上教室の実施に係る教室運営 業務を委託し、貸出用タブレット端末を導入。		
						通いの場出欠・機能評価管理システムの導入 8,585千円 【第8期吹田すこやか年輪プラン、吹田市健康寿命延伸にかか る基本方針】 通いの場出欠・機能評価管理システムを導入。		
						はつらつ元気レシビ集メニュー追加 123千円 【第8期吹田健やか年輪プラン、吹田市健康寿命延伸にかか る基本方針】 はつらつ元気レシビ集メニューを追加。		市ホームページ上で公開している、はつらつ元気レシビ集は、メニュー追加の要望が多い。コロナ禍の影響によりフレイルリスクが高まっていることを踏まえた高齢者の低栄養予防の取組を充実させるため、実施するものとする。

ふれあい交流サロン介護予防事業の予算積算内容及び取組実績

1 令和4年度（2022年度）予算積算内容

	介護保険特別会計		
既存団体（8団体）	運営費	20,000 円×12 月×8 団体	1,920,000 円
	光熱水費	20,000 円×12 月×6 団体	1,440,000 円
	施設借上費	100,000 円×12 月×6 団体	7,200,000 円
新規団体（1団体） 令和4年（2022年）10月～	運営費	20,000 円× 6 月	120,000 円
	光熱水費	20,000 円× 6 月	120,000 円
	施設借上費	100,000 円× 6 月	600,000 円
合計	11,400,000 円		

※食糧費、初度設備費（事業実施初年度に要する備品購入費及び付帯工事費）など、運営に関する他の費用は一般会計より補助しています。

2 令和3年度（2021年度）介護予防取組実績

(1) 介護予防取組実施団体

令和3年（2021年）12月末現在

No	サロン名	実施回数	参加者数	取組内容	コロナによる閉所期間
1	西山田ふらっとサロン	24 回	262 人	いきいき百歳体操、ストレッチ、吹田お達者体操、指体操	4/27～6/20 8/2～8/31
2	陽だまりルーム	100 回	989 人	すいすい百歳体操、講座（編み物、朗読、和服リフォーム、折り紙、ミニ生け花）、ノルディックウォーク	4/25～6/20 8/2～8/15
3	さたけん家	31 回	132 人	座ってできる体操、写経、IT 教室、折り紙	4/25～6/20
4	南正雀ふれあい交流サロンまるっと。	19 回	111 人	タオルチェアー体操、ストレッチ	4/19～7/15 8/2～9/12
5	一休庵	20 回	141 人	すいすい百歳体操、ストレッチ	4/25～6/20 8/2～8/31

(2) 介護予防取組未実施団体（サロン活動状況）

令和3年（2021年）12月末現在

No	サロン名	開設日数	利用者数	コロナによる閉所期間
1	さくらカフェ	138 日	2,624 人	4/25～6/20
2	ふれあい交流サロンたけのこ	173 日	308 人	4/25～6/20
3	ほっとサロンちさと	—	—	4/1～12/31

会計年度任用職員の所属別・職種別人数及び業務内容(介護保険特別会計)

所属名	職種名	人数	担当業務内容
高齢福祉室	作業療法士	8	介護予防・生活支援サービス事業(訪問型短期集中サポートサービス事業)担当
	体育指導専門員	1	介護予防事業担当
	体育指導員	4	介護予防事業担当
	一般事務	2	介護保険に関する窓口・電話対応、データ入力、文書作成業務等
	窓口相談員	2	介護保険に関する窓口相談業務等
	認定調査員	7	介護保険認定調査に関する運営、電話対応、研修関連、文書作成業務
	認定補助員	17	介護保険認定調査に関する運営業務
	合計	41	

※人数については、令和4年度(2022年度)当初予算に計上している同室の会計年度任用職員数

性犯罪・性暴力対策の強化の方針に基づく令和 3 年度(2021 年度)の
取組内容及び令和 4 年度(2022 年度)の取組予定

【保育所・幼稚園・認定こども園等】

	令和 3 年度(2021 年度)取組内容	令和 4 年度(2022 年度)取組予定
教育・保育活動 の中での実践	性犯罪・性暴力を根絶していくためには、加害者にならない、被害者にならない、傍観者にならないための教育と啓発を行っていくことが重要です。 「生命(いのち)の安全教育」の実施に当たっては、発達段階に応じた教材や啓発資料、指導の手引き等をもとに各園で取組を行っており、特に幼児期においては、自分と相手の心・身体を尊重することを大切にしています。 (具体的な取組) 1 人権教育の観点から、自分自身がかげがえのない大切な存在であること、周りの人も同じように大切な人であることを園児に伝え、人の気持ちを思いやる心を育む。互いに大切にしよう態度や行動ができるよう、発達段階に応じて、機会を捉えて取り組む。 2 困ったことや嫌な気持ちになった時は周りの人に伝えるよう、機会を捉えて園児に伝える。園児一人一人の表情やしぐさ、行動の変化を職員がいち早くキャッチし、思いを受け止めたり、園児自身が表出したりする機会を作る。 3 着替えることが多くなる時期には、保健指導等で園児がプライベートゾーンについて知る機会を設け、大切さに気付けるようにする。特に低年齢児には、着替えの仕方等を丁寧に伝える。 4 園内の会議や研修の中で、職員の人権感覚の形成や、園児が安心・安全に園生活を過ごせるような援助について学ぶ機会を持つ。	
職員研修	—	吹田市教育・保育施設職員研修 テーマ「生命(いのち)の安全教育」 (予定)

